

平成27年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 2 1 号
平成 28 年 8 月 2 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 渡 辺 悟

平成 27 年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに平成 27 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 27 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 27 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	概 況	1
2	意 見	2
3	各会計の概要	5
(1)	各会計の総括	5
(2)	純計総決算額	5
(3)	歳計現金月別収支状況	6
(4)	一般会計	7
ア	概 況	7
(ア)	決算収支について	7
(イ)	予算の執行状況について	8
(ウ)	債務負担行為について	9
(エ)	補正予算について	9
イ	財政運営の状況について	9
ウ	歳 入	10
(ア)	財源別の状況について	10
(イ)	収入未済額の状況について	11
(ウ)	不納欠損額の状況について	11
(エ)	各款別の状況について	12
エ	歳 出	20
(ア)	性質別歳出決算の状況について	21
(イ)	翌年度繰越額について	21
(ウ)	不用額について	22
(エ)	予算の流用について	22
(オ)	各款別の状況について	22

(5) 特別会計	29
ア 介護保険（保険事業勘定）	29
イ 国民健康保険（事業勘定）	30
ウ 後期高齢者医療	32
エ 太陽光発電事業	33
オ 公設地方卸売市場事業	34
カ 農業集落排水事業	35
キ 公共下水道事業	36
ク 堀里ニュータウン下水処理事業	38
4 財産について	39
(1) 公有財産	39
(2) 物 品	39
(3) 債 権	40
(4) 基 金	40
5 運用基金の状況について	40
(1) 物品調達基金	40
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	40
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	40
別表 1 財源別歳入状況（一般会計）	41
別表 2 性質別歳出状況（一般会計）	42
別表 3 各種財政分析指標の推移	42
別表 4 歳入・歳出の各種構成比率の推移	43
別表 5 5か年間の市債の推移	45
別表 6 会計別収入未済額の状況	46
別表 7 会計別不納欠損額の状況	47

平成 27 年度足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の概要	48
第 2 審査の期間	48
第 3 審査の結果	48

平成 27 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	堀里ニュータウン下水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 11 日から平成 28 年 7 月 28 日

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 27 年度足利市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書等と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令にのっとり作成され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書と符合し、正確であることを確認しました。

1 概 況

平成 27 年度の世界経済は、新興国経済の減速傾向が強まったものの、先進国経済が底堅い動きを見せたことから緩やかな回復基調が続きました。このような状況の中、内戦が続くシリアやアフガニスタンから欧州に渡る難民の急増により難民問題が顕著化したほか、米国と

キューバの54年ぶりの国交回復などの出来事がありました。

国内においては、熱帯感染症の特効薬を開発した大村智氏がノーベル生理学・医学賞に、素粒子「ニュートリノ」に質量があることを発見した梶田隆章氏が物理学賞に選ばれる明るい話題があったほか、マイナンバー制度の運用開始、集団的自衛権の限定的な行使を認める安全保障関連法の可決成立、環太平洋経済連携協定（TPP）の大筋合意などの出来事がありました。

我が国の経済は、中国など新興国経済の減速による外需の低迷などにより、景気の先行きが不透明な状況にある中、アベノミクスの第二ステージとなる「一億総活躍社会」を目指すための「新・三本の矢」が表明され、緩やかな回復基調が続きました。

中小企業者等が大半を占める本市においても、景気は緩やかに回復しつつあるものの、実感としては乏しく、自主財源である市税収入においては、前年度に比べ減少し、依然として厳しい状況が続いています。

栃木県においては、本県初の大雨特別警報が発令された関東・東北豪雨が県内各地に甚大な被害をもたらしました。この未曾有の広域水害は、情報伝達や避難のあり方、土砂災害への備えなどに課題と教訓を残しました。

本市においては、史跡足利学校が近世日本の教育遺産群として日本遺産に認定されたほか、映像のまち構想の追い風となるシネマコンプレックス（複合型映画館）の復活、屋内子ども遊び場「キッズピアあしかが」の来場者数が15万人を超えるなど明るい話題が続きました。

このような中、本年度の一般会計及び8特別会計の総決算は、歳入額92,306,703千円、歳出額90,103,941千円で総決算額を前年度と比べると、歳入では、3,717,328千円（4.2%）、歳出では、4,364,137千円（5.1%）増加しています。

2 意 見

本市の経済環境を踏まえ、次の事項に留意し、適切な行財政運営に努めるよう要望します。

（1）行財政運営について

景気は緩やかな回復基調が続いている中、市税収入は減少するなど、未だ厳しい状況にあることから、歳入においては更に収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては事業の選択と集中による効率化を図り、最少の経費で最大の効果が発揮できる行財政運営をするよう望みます。

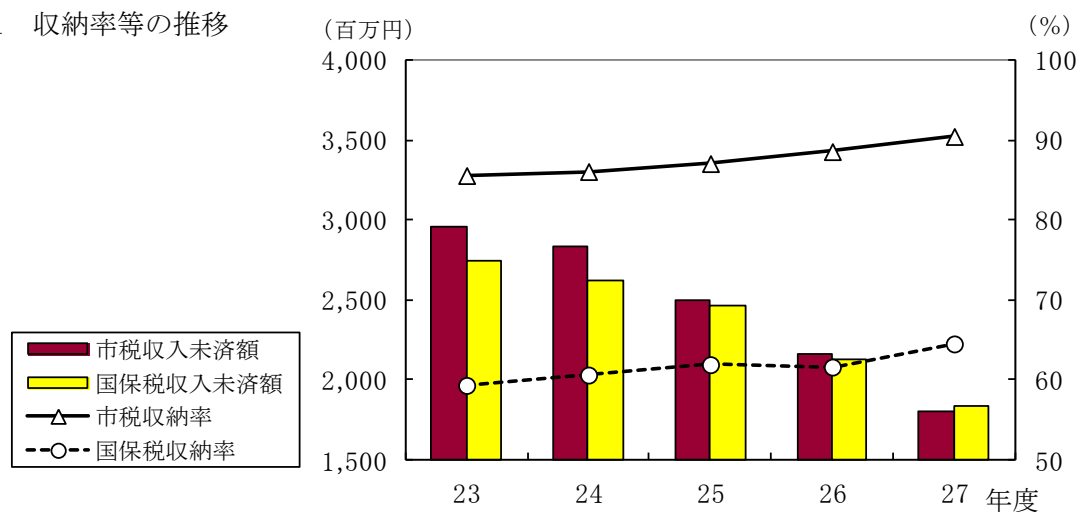
また、市債の発行、債務負担行為は、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものであり、慎重に対応するよう望みます。

（2）収納率の向上について

市税及び国民健康保険税等の収納率は、近隣市に比べても著しく低い状況にあります。市民への意識啓発を徹底し、滞納となる収入未済の縮減に取り組むとともに、悪質滞納者に対しては断固たる姿勢で徴収にあたるよう望みます。

5か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図1のとおりです。（46ページ 別表6参照）

図1 収納率等の推移

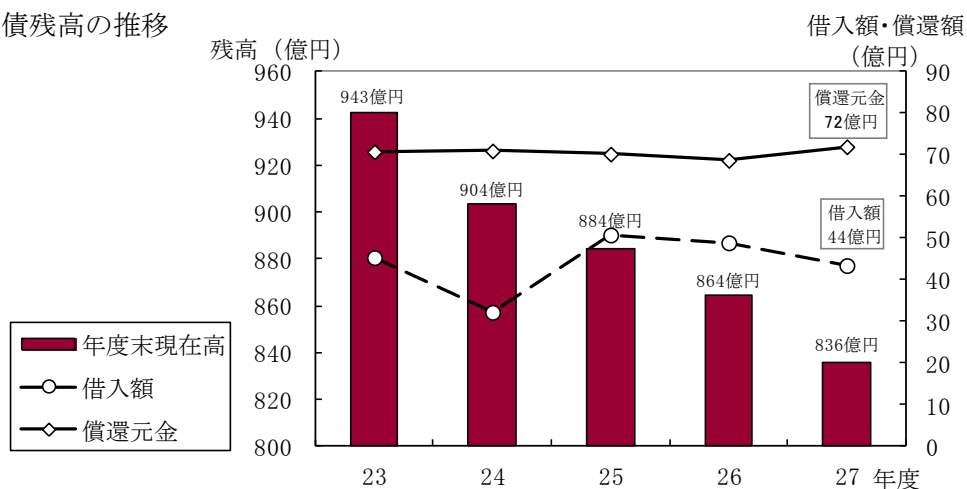


(3) 市債残高の削減について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くこととなります。市債残高は、行政改革大綱実施計画の実行などにより減少していますが、今後も削減を推進するよう望みます。

5か年間の市債残高の推移は図2のとおりです。(45 ページ 別表5 参照)

図2 市債残高の推移



(4) 特別会計について

特別会計は、本来特定の収入で賄われるべきものです。各会計の安定運営を図り今後も一般会計からの繰出しを抑制するよう望みます。

ア 国民健康保険（事業勘定）

歳入の確保とともに、更なる医療費抑制の施策をとるよう強く望みます。

イ 太陽光発電事業

安定した売電収入の確保に努めるとともに、施設の有効活用を図るよう望みます。

ウ 公設地方卸売市場事業

効率的な施設運営を図るとともに、減少している売上高の抜本的対策について検討し、

円滑な民営化への移行が図られるよう望みます。

エ 農業集落排水事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

オ 公共下水道事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上を望みます。

(5) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、市民の信頼を損なわぬよう関係法令を遵守するとともに、事業の見直しを行うなど、事業目的に対して最少の経費で最大の効果を実現するよう望みます。また、統一的な基準による地方公会計の適用により、正確な資産・負債等を把握し、効率的な行政運営を進めるよう望みます。

(6) 職員の意識改革等について

時流を把握し、社会の変化に迅速・的確に対応できる資質、国際性・先見性を涵養し、市民福祉の向上と市勢の発展に貢献できる、市民感覚を持った行動力のある職員を育成するよう望みます。

また、常に法令遵守を自覚すると共に、更なる倫理観の高揚、綱紀の保持及び内部牽制機能の徹底を図るよう望みます。

(7) 公共施設について

高度成長期に整備した公共施設の老朽化が進んでいることから、公共施設のあり方及び効率的な維持管理を検討するよう望みます。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。
また、前年度対比及び構成比については、原則として、千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。

3 各会計の概要

(1) 各会計の総括

表1 各会計の総括

(単位 千円)

区分 会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一般会計	56,350,056	53,215,147	51,781,872	1,433,275
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	12,408,000	11,572,440	11,416,240	156,200
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	20,519,000	20,596,059	19,995,635	600,424
後期高齢者医療 特別会計	1,575,000	1,541,347	1,537,345	4,002
太陽光発電事業 特別会計	58,300	63,273	57,516	5,757
公設地方卸売市場 事業特別会計	175,000	164,659	164,655	4
農業集落排水事業 特別会計	22,000	19,649	19,647	2
公共下水道事業 特別会計	5,264,000	5,118,609	5,117,548	1,061
堀里ニュータウン 下水処理事業特別会計	13,600	15,520	13,483	2,037
計	96,384,956	92,306,703	90,103,941	2,202,762

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

一般会計及び8特別会計の総決算額は、歳入額92,306,703千円、歳出額90,103,941千円で、差引2,202,762千円の剰余金を生じています。

このうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費の財源80,612千円を差し引き、更に財政調整基金積立金700,000千円、介護給付費準備基金積立金60,000千円を差し引いた1,362,150千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度に比べると、歳入では3,717,328千円(4.2%)、歳出では4,364,137千円(5.1%)増加しています。

(2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入額が3,358,109千円(4.1%)、歳出額が4,004,918千円(5.0%)増加しています。

純計歳入歳出差引額は2,202,762千円で、前年度に比べて646,809千円(22.7%)減少しています。

表2 純計総決算額

(単位 千円)

区分 会計名		歳入		
		決算額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一般会計		53,215,147	0	53,215,147
特別会計	介護保険（保険事業勘定）	11,572,440	1,704,491	9,867,949
	国民健康保険（事業勘定）	20,596,059	1,332,082	19,263,977
	後期高齢者医療	1,541,347	443,577	1,097,770
	太陽光発電事業	63,273	0	63,273
	公設地方卸売市場事業	164,659	32,711	131,948
	農業集落排水事業	19,649	13,564	6,085
	公共下水道事業	5,118,609	2,553,000	2,565,609
	堀里ニュータウン下水処理事業	15,520	0	15,520
	計	39,091,556	6,079,425	33,012,131
合計		92,306,703	6,079,425	86,227,278

区分 会計名		歳出			純計歳入歳出 差引額（△不足額）
		決算額	重複計算控除額	差引純計歳出額	
一般会計		51,781,872	6,079,425	45,702,447	7,512,700
特別会計	介護（保）	11,416,240	0	11,416,240	△ 1,548,291
	国民保険	19,995,635	0	19,995,635	△ 731,658
	後期高齢	1,537,345	0	1,537,345	△ 439,575
	太陽光発電	57,516	0	57,516	5,757
	公設市場	164,655	0	164,655	△ 32,707
	農業集落	19,647	0	19,647	△ 13,562
	公共下水	5,117,548	0	5,117,548	△ 2,551,939
	堀里下水	13,483	0	13,483	2,037
	計	38,322,069	0	38,322,069	△ 5,309,938
合計		90,103,941	6,079,425	84,024,516	2,202,762

（3）歳計現金月別収支状況

本年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、4月、5月、10月、2月、3月及び出納整理期間の4月で不足を生じていますが、これらは、財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金、国民健康保険財政調整基金、職員退職手当基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計7,000,000千円、公共下水道事業特別会計3,000,000千円となっていますが、本年度の借入れは契約に基づく当座借越が一時的に行われました。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位 千円・%)

年月	区分	収入額	収入総額に対する割合	支出額	支出総額に対する割合	月末残高
27年	4月	3,664,863	4.0	5,022,242	5.6	△ 1,357,379
	5月	6,301,097	6.8	5,131,309	5.7	△ 187,591
	6月	8,645,056	9.4	6,637,543	7.4	1,819,921
	7月	5,314,094	5.8	4,945,685	5.5	2,188,329
	8月	5,331,325	5.8	5,360,047	5.9	2,159,607
	9月	8,222,376	8.9	9,601,424	10.7	780,560
	10月	4,956,342	5.4	5,879,295	6.5	△ 142,393
	11月	6,050,552	6.6	5,572,966	6.2	335,193
	12月	6,776,004	7.3	6,658,964	7.4	452,233
28年	1月	5,303,359	5.7	5,562,328	6.2	193,264
	2月	4,168,978	4.5	6,444,053	7.2	△ 2,081,810
	3月	16,211,486	17.6	14,680,287	16.3	△ 550,611
	計	80,945,533	87.7	81,496,143	90.4	
出納 整理 期間	4月	4,038,224	4.4	5,958,972	6.6	△ 2,471,359
	5月	7,322,947	7.9	2,648,826	2.9	2,202,762
	計	11,361,170	12.3	8,607,798	9.6	
合 計		92,306,703	100.0	90,103,941	100.0	

(4) 一般会計

ア 概 況

(ア) 決算収支について

本年度の決算収支等の状況を各年度と比べると、表4のとおりです。

予算現額は56,350,056千円で、当初予算額51,800,000千円に対して4,550,056千円(8.8%)増加しています。

これに対する決算額は、歳入53,215,147千円、歳出51,781,872千円で、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた剰余金(形式収支)は1,433,275千円となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源80,612千円を差し引いた実質収支は1,352,663千円となっています。

なお、実質収支を標準財政規模で除して得られる実質収支比率は4.6%です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は508,817千円の赤字で、更に財政調整基金積立金、地方債繰上償還金、財政調整基金取崩し額を加除した実質単年度収支は1,305,272千円の赤字となっています。これは、主に財政調整基金を取り崩し、公共施設等整備基金に積み立てたことによるものです。

表4 決算収支状況

(単位 千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
27	53,215,147	51,781,872	1,433,275	80,612	1,352,663
26	51,871,282	49,870,125	2,001,157	139,677	1,861,480
25	50,552,435	48,725,896	1,826,539	274,787	1,551,752

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,861,480	△ 508,817	3,545	0	800,000	△ 1,305,272
1,551,752	309,728	3,565	0	300,000	13,293
1,379,420	172,332	3,522	0	0	175,854

(イ) 予算の執行状況について

本年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適切に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は1.3%の減(前年度0.7%の減)となり、また、収入歩合は調定額に対して95.7%(前年度94.8%)、予算現額に対しては94.4%(前年度94.1%)となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率91.9%で、前年度90.5%に対して1.4ポイント上昇しています。

また、本年度の第6次足利市総合計画(あしかが輝きプラン)実施計画に対する実績(金額比較)は、88.4%となっています。

なお、各四半期の収入・支出の状況は、表5のとおりです。

その他資金前渡、概算払い、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとり適正に行われており、誤りは認められませんでした。

表5 収入・支出の状況

(単位 %)

期別	区分	収入総額に対する収入歩合		支出総額に対する支出歩合	
		27年度	26年度	27年度	26年度
第1・四半期		23.6	24.6	21.9	21.6
第2・四半期		19.7	19.2	18.0	19.1
第3・四半期		19.7	16.9	18.7	19.8
第4・四半期		27.3	29.1	30.0	28.8
出納整理期間		9.7	10.2	11.4	10.7
計		100.0	100.0	100.0	100.0

(ウ) 債務負担行為について

本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は6,228,250千円で、前年度末に比べて2,305,367千円(27.0%)減少しています。これは、主にごみ収集業務委託が848,477千円(31.6%)、各種施設指定管理料が615,275千円(27.1%)、都市計画道路鹿島橋山下線こ道橋新設工事委託費562,146千円(皆減)減少したことによるものです。

(エ) 補正予算について

本年度の予算の補正は6回行われ、補正額は2,609,000千円です。また、当初予算に対する補正率は5.0%であり、前年度に比べて1.8ポイント上昇しています。これらの補正は、公共施設等整備基金積立金の追加や国の補正予算に対応した補助事業及び市単独事業に係る経費の追加等であり、やむを得ない措置と思われる。

イ 財政運営の状況について

本年度の歳入は、前年度に比べて主に市債、地方交付税、市税、県支出金などが減少したものの、地方消費税交付金、繰入金、国庫支出金、諸収入などが増加したことから、総額では2.6%増加しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に教育費、農林水産業費、商工費、労働費が減少したものの、総務費、土木費、民生費、衛生費などが増加したことにより、3.8%増加しています。

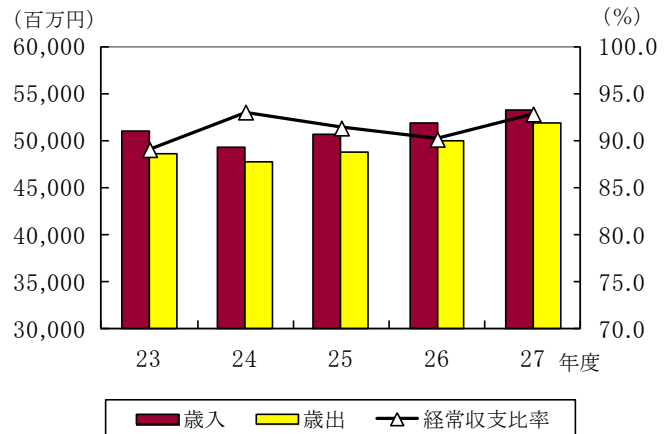
このような財政状況を概括すると、歳入においては、市債や地方交付税などが減少したものの、地方消費税交付金や国庫支出金などが増加し、歳出においては、必要な行政サービスの水準維持がなされたことにより、収支の均衡が保持されたものと認められます。

義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源(臨時財政対策債を含む)を充当した割合を示す経常収支比率(*)は92.8%で、前年度に比べて、2.7ポイント上昇しており、依然として高水準にあり、硬直化が懸念されます。

5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図3のとおりです。

(41ページ 別表1、42ページ 別表2・別表3参照)

図3 歳入・歳出額等の推移



* 財政の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。(参照：市政年報 主な財政分析指標)

ウ 歳 入

本年度の歳入決算額は53,215,147千円で、予算現額に対する収入歩合は94.4%（前年度94.1%）となっています。

歳入決算額を前年度に比べると1,343,865千円（2.6%）増加しています。

（ア）財源別の状況について

自主財源は27,978,083千円で、前年度に比べて665,506千円（2.4%）増加しています。

これは、市税が230,030千円（1.2%）、財産収入が29,476千円（24.5%）、繰越金が25,381千円（2.5%）減少したものの、繰入金が889,892千円（164.7%）、諸収入が46,423千円（1.2%）、使用料及び手数料が6,921千円（0.5%）、寄附金が4,889千円（46.0%）、分担金及び負担金が2,268千円（0.4%）増加したことによるものです。

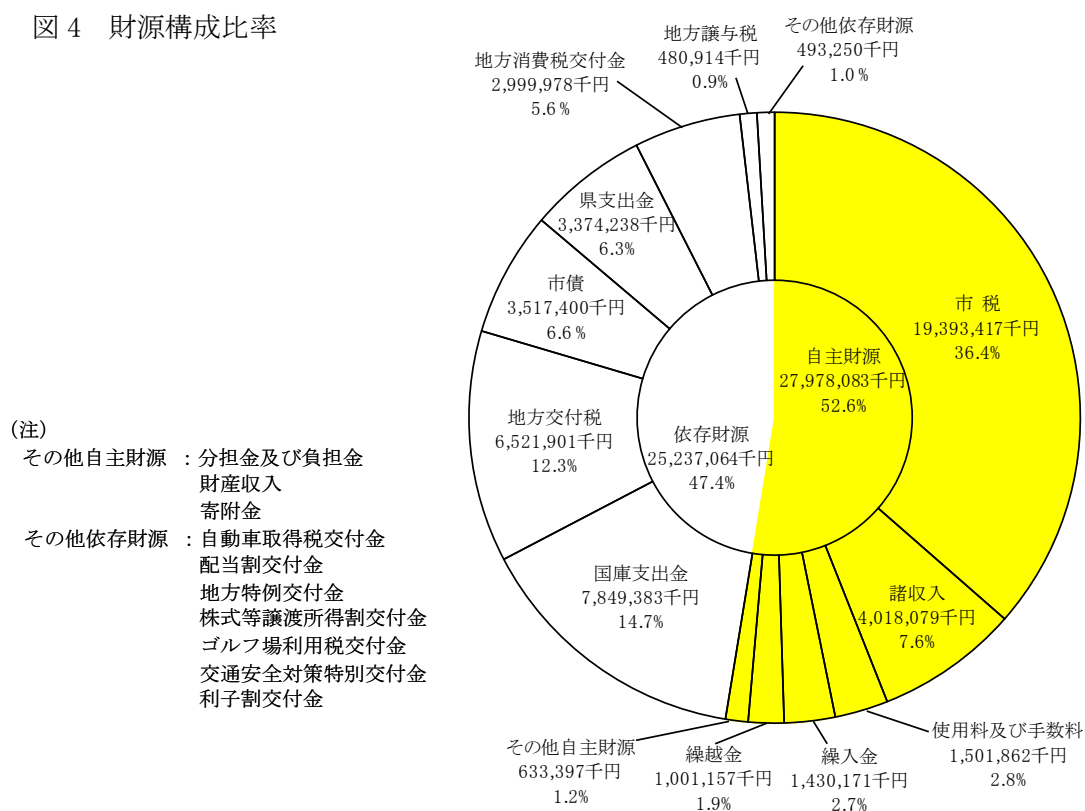
一方、依存財源は25,237,064千円で、前年度に比べて678,359千円（2.8%）増加しています。

これは、主に市債が541,800千円（13.3%）、地方交付税が292,119千円（4.3%）、県支出金が39,546千円（1.2%）、配当割交付金が29,762千円（23.9%）、利子割交付金が5,489千円（18.3%）減少したものの、地方消費税交付金が1,172,234千円（64.1%）、国庫支出金が337,512千円（4.5%）、自動車取得税交付金が38,475千円（54.3%）、地方譲与税が20,955千円（4.6%）増加したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は52.6対47.4となり、前年度とほぼ同率となっています。（41ページ 別表1参照）

財源構成比率は、図4のとおりです。

図4 財源構成比率



(イ) 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は、総額 2,162,979 千円で、前年度に比べて 314,789 千円 (12.7%) 減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が 1,798,131 千円で、全体の 83.1% を占めており、前年度より 3.9 ポイント低下しています。

さらに市税の税目ごとの収入未済額の内訳をみると、固定資産税が 918,446 千円で 51.1% を占め、次いで市民税が 679,103 千円で 37.8% (うち個人市民税が 641,539 千円で 35.7%) となっており、以下都市計画税 170,676 千円 (9.5%)、軽自動車税 29,906 千円 (1.6%) の順となっています。

市税の収入未済額のうち現年課税分は、359,492 千円で 20.0% を占め、滞納繰越分が 1,438,639 千円で 80.0% となっています。

また、市税の現年課税分の収納率は 98.1% で、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇しており、滞納繰越分の収納率は 21.8% で、前年度に比べて 3.6 ポイント上昇しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は 364,848 千円で、前年度に比べて 41,661 千円 (12.9%) 増加しています。(46 ページ 別表 6 参照)

(ウ) 不納欠損額の状況について

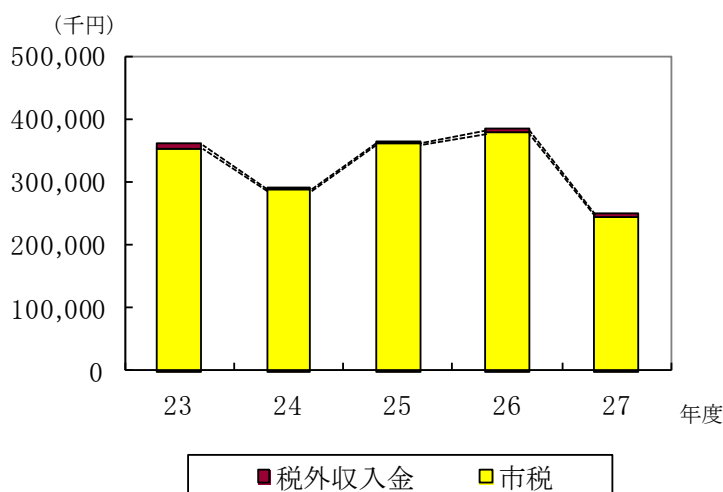
5 か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図 5 のとおりです。(47 ページ 別表 7 参照)

本年度の不納欠損額は、総額 249,235 千円で、前年度に比べて 135,117 千円 (35.2%) 減少しています。この内訳をみると、市税が 244,274 千円で、全体の 98.0% を占め、その構成比は前年度に比べて 0.3 ポイント低下しています。

次いで、市営住宅使用料 (駐車場使用料含む) 1,923 千円 (0.8%)、督促手数料 (徴税手数料) 1,165 千円 (0.5%)、保育所入所費負担金 876 千円 (0.4%) の順となっています。

なお、その理由をみると、無財産 (滞納処分することができる財産が無い)、本人死亡、倒産、生活困窮、所在及び財産不明、国外帰国によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図 5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27	18,565,193	21,435,822	19,393,417	244,274	1,798,131	104.5	90.5
26	18,865,842	22,155,849	19,623,447	377,821	2,154,581	104.0	88.6
比較増減	△ 300,649	△ 720,027	△ 230,030	△ 133,547	△ 356,450	0.5	1.9

市税の収入済額は19,393,417千円で、歳入総額の36.4%を占め、前年度に比べて230,030千円(1.2%)減少しています。

その内訳をみると、軽自動車税が9,617千円(3.2%)増加していますが、固定資産税が148,388千円(1.8%)、市民税が53,265千円(0.6%)、都市計画税が32,309千円(2.3%)、市たばこ税が5,042千円(0.5%)、鉱産税が643千円(46.8%)減少しています。

市民税では、個人市民税が87,276千円(1.3%)増加したものの、法人市民税が140,541千円(9.1%)減少しています。

収入未済額は1,798,131千円で、前年度に比べて356,450千円(16.5%)減少しています。その主なものは、固定資産税918,446千円、市民税679,103千円です。

不納欠損額は244,274千円で、前年度に比べて133,547千円(35.3%)減少しています。その内訳は、固定資産税120,758千円(5,494件)、市民税96,484千円(5,636件)、都市計画税22,266千円、軽自動車税4,766千円(1,122件)となっています。(47ページ 別表7 参照)

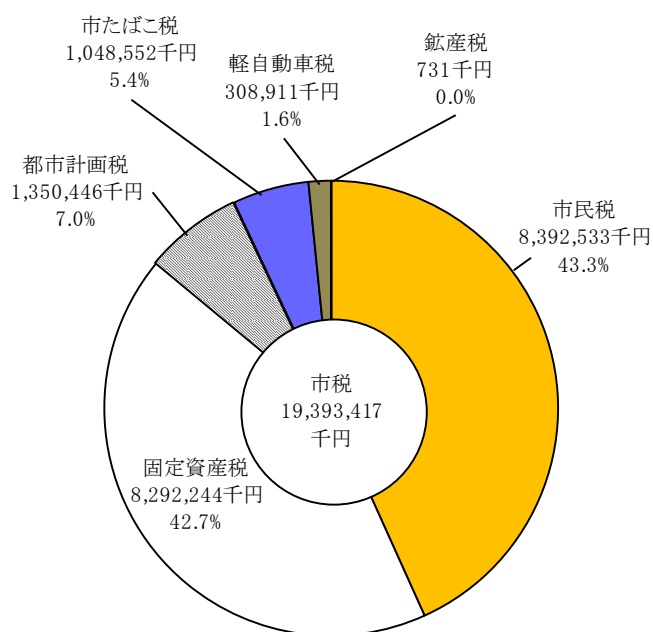
市税の調定額に対する収入歩合は90.5%で、前年度に比べて1.9ポイント上昇しています。

県内各市の徴収実績と比べると14市中10位と前年度より2つ順位を上げています。

今後、更に納税意識の啓発の徹底を図るとともに、なお一層の徴収努力が必要です。

市税の税目ごとの構成比率は、図6のとおりです。

図6 市税の構成比率



第12款 地方譲与税

表7 地方譲与税

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27		451,001	480,914	480,914	0	106.6	100.0
26		464,001	459,959	459,959	0	99.1	100.0
比較増減		△ 13,000	20,955	20,955	0	7.5	0.0

収入済額は480,914千円で、歳入総額の0.9%を占め、前年度に比べて20,955千円(4.6%)増加しています。

これは、自動車重量譲与税が12,601千円(3.9%)、地方揮発油譲与税が8,354千円(6.1%)増加したことによるものです。

第13款 利子割交付金

表8 利子割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27		31,000	24,433	24,433	0	78.8	100.0
26		34,000	29,922	29,922	0	88.0	100.0
比較増減		△ 3,000	△ 5,489	△ 5,489	0	△ 9.2	0.0

収入済額は24,433千円で、歳入総額の0.05%を占め、前年度に比べて5,489千円(18.3%)減少しています。

第14款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27		57,000	94,798	94,798	0	166.3	100.0
26		60,000	124,560	124,560	0	207.6	100.0
比較増減		△ 3,000	△ 29,762	△ 29,762	0	△ 41.3	0.0

収入済額は94,798千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて29,762千円(23.9%)減少しています。

第16款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	15,000	81,339	81,339	0	542.3	100.0
26	11,000	67,929	67,929	0	617.5	100.0
比較増減	4,000	13,410	13,410	0	△ 75.2	0.0

収入済額は81,339千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて13,410千円(19.7%)増加しています。

第18款 地方消費税交付金

表11 地方消費税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	2,465,000	2,999,978	2,999,978	0	121.7	100.0
26	1,700,000	1,827,744	1,827,744	0	107.5	100.0
比較増減	765,000	1,172,234	1,172,234	0	14.2	0.0

収入済額は2,999,978千円で、歳入総額の5.6%を占め、前年度に比べて1,172,234千円(64.1%)増加しています。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

表12 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	80,000	70,039	70,039	0	87.5	100.0
26	80,000	67,993	67,993	0	85.0	100.0
比較増減	0	2,046	2,046	0	2.5	0.0

収入済額は70,039千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて2,046千円(3.0%)増加しています。

第25款 自動車取得税交付金

表13 自動車取得税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	72,000	109,314	109,314	0	151.8	100.0
26	72,000	70,839	70,839	0	98.4	100.0
比較増減	0	38,475	38,475	0	53.4	0.0

収入済額は109,314千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて38,475千円(54.3%)増加しています。

第 27 款 地方特例交付金

表14 地方特例交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27		83,000	86,220	86,220	0	103.9	100.0
26		84,000	85,385	85,385	0	101.6	100.0
比較増減		△ 1,000	835	835	0	2.3	0.0

収入済額は86,220千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて835千円(1.0%)増加しています。

第 30 款 地方交付税

表15 地方交付税

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27		6,500,000	6,521,901	6,521,901	0	100.3	100.0
26		6,600,000	6,814,020	6,814,020	0	103.2	100.0
比較増減		△ 100,000	△ 292,119	△ 292,119	0	△ 2.9	0.0

収入済額は6,521,901千円で、歳入総額の12.3%を占め、前年度に比べて292,119千円(4.3%)減少しています。

これは、特別交付税が68,822千円(10.5%)増加したものの、普通交付税が360,941千円(5.9%)減少したことによるものです。

第 35 款 交通安全対策特別交付金

表16 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27		28,000	27,107	27,107	0	96.8	100.0
26		29,000	25,499	25,499	0	87.9	100.0
比較増減		△ 1,000	1,608	1,608	0	8.9	0.0

収入済額は27,107千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて1,608千円(6.3%)増加しています。

第 40 款 分担金及び負担金

表17 分担金及び負担金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
							対予算	対調定
27		559,886	554,410	526,986	876	26,548	94.1	95.1
26		561,942	551,854	524,718	1,551	25,585	93.4	95.1
比較増減		△ 2,056	2,556	2,268	△ 675	963	0.7	0.0

収入済額は526,986千円で、歳入総額の1.0%を占め、前年度に比べて2,268千円(0.4%)増加しています。

これは、衛生費負担金が2,024千円(11.4%)、土木費負担金が1,512千円(87.5%)、総務費負担金が1,355千円(97.1%)、教育費負担金が625千円(6.0%)減少したものの、民生費負担金が7,784千円(1.6%)増加したことによるものです。

収入未済額は26,548千円で、前年度に比べて963千円(3.8%)増加しています。その主なものは、保育所入所費負担金26,246千円です。

不納欠損額は876千円で、前年度に比べて675千円(43.5%)減少しています。その内訳は、保育所入所費負担金876千円です。

第45款 使用料及び手数料

表18 使用料及び手数料

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27	1,522,616	1,621,255	1,501,862	3,219	116,174	98.6	92.6
26	1,537,320	1,627,083	1,494,941	4,980	127,163	97.2	91.9
比較増減	△ 14,704	△ 5,828	6,921	△ 1,761	△ 10,989	1.4	0.7

収入済額は1,501,862千円で、歳入総額の2.8%を占め、前年度に比べて6,921千円(0.5%)増加しています。

その内訳をみると、使用料が4,818千円(0.6%)減少しているものの、手数料が11,739千円(1.8%)増加しています。

使用料の減少は、主に史跡足利学校参観料2,345千円(5.4%)市民会館使用料が1,411千円(34.7%)増加したものの、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)が3,257千円(0.8%)、美術館観覧料が2,259千円(52.8%)、特定賃貸住宅使用料が1,797千円(5.6%)減少したことによるものです。

手数料の増加は、主にし尿処理手数料(滞納繰越分含む)が4,879千円(8.1%)、建築確認等手数料が1,489千円(8.6%)減少したものの、ごみ処理手数料(滞納繰越分含む)が15,729千円(4.5%)、指定袋収集処理手数料が4,560千円(4.5%)増加したことによるものです。

収入未済額は116,174千円で、前年度に比べて10,989千円(8.6%)減少しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)98,973千円、督促手数料(徴税手数料)8,378千円、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分含む)4,463千円、特定賃貸住宅使用料1,404千円です。

不納欠損額は3,219千円で、前年度に比べて1,761千円(35.4%)減少しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分)1,781千円、督促手数料(徴税手数料)1,165千円、雑入866千円です。

第50款 国庫支出金

表19 国庫支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	9,076,339	7,849,383	7,849,383	0	86.5	100.0
26	8,773,616	7,511,871	7,511,871	0	85.6	100.0
比較増減	302,723	337,512	337,512	0	0.9	0.0

収入済額は7,849,383千円で、歳入総額の14.7%を占め、前年度に比べて337,512千円(4.5%)増加しています。

その内訳をみると、国庫補助金が73,618千円(3.6%)、委託金が764千円(1.9%)減少しているものの、国庫負担金が411,894千円(7.6%)増加しています。

国庫補助金の減少は、主に地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が284,861千円(皆増)、鹿島山下通り道整備交付金(繰越明許費含む)が162,739千円(64.9%)、子ども・子育て支援交付金が111,887千円(皆増)増加したものの、地域介護・福祉空間整備交付金(繰越明許費含む)が282,468千円(皆減)、市立小学校大規模改造事業費交付金(繰越明許費含む)が148,228千円(皆減)、臨時福祉給付金給付事業費補助金が147,738千円(37.6%)、子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金が108,883千円(63.9%)減少したことによるものです。

委託金の減少は、主に中長期在留者居住地届出等事務委託金が294千円(41.8%)増加したものの、基礎年金等事務委託金が1,218千円(3.2%)減少したことによるものです。

国庫負担金の増加は、主に児童手当負担金が9,338千円(0.6%)、児童扶養手当負担金が6,514千円(3.0%)減少したものの、施設型給付事業費負担金が125,435千円(皆増)、国民健康保険基盤安定負担金が102,726千円(157.5%)増加したことによるものです。

第55款 県支出金

表20 県支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
27	3,619,137	3,374,238	3,374,238	0	93.2	100.0
26	3,629,064	3,413,784	3,413,784	0	94.1	100.0
比較増減	△ 9,927	△ 39,546	△ 39,546	0	△ 0.9	0.0

収入済額は3,374,238千円で、歳入総額の6.3%を占め、前年度に比べて39,546千円(1.2%)減少しています。

その内訳をみると、県負担金が180,972千円(8.6%)、委託金が25,561千円(8.7%)増加したものの、県補助金が246,079千円(24.1%)減少しています。

県負担金の増加は、主に生活保護費負担金が5,135千円(14.5%)、児童手当負担金が2,912千円(0.8%)減少したものの、施設型給付事業費負担金が62,717千円(皆増)、国民健康保険基盤安定負担金が54,980千円(11.1%)、保育運営費負担金が25,215千円(11.9%)

増加したことによるものです。

委託金の増加は、主に衆議院議員選挙執行費委託金が41,671千円(皆減)減少したものの、基幹統計調査委託金(国勢調査本調査)が61,431千円(皆増)、県議会議員選挙執行費委託金が21,442千円(230.8%)増加したことによるものです。

県補助金の減少は、主に子ども・子育て支援交付金が111,887千円(皆増)、施設型給付事業費補助金が36,812千円(皆増)、こども医療対策費補助金が21,701千円(14.8%)増加したものの、放課後児童健全育成事業費補助金が119,192千円(皆減)、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金が88,688千円(皆減)減少したことによるものです。

第60款 財産収入

表21 財産収入

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
							対予算	対調定
27		138,293	92,979	90,890	0	2,089	65.7	97.8
26		208,757	122,158	120,366	0	1,792	57.7	98.5
比較増減		△ 70,464	△ 29,179	△ 29,476	0	297	8.0	△ 0.7

収入済額は90,890千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて29,476千円(24.5%)減少しています。

これは、主に土地売払代が18,598千円(45.7%)、自動販売機設置場所貸付料が7,219千円(20.5%)減少したことによるものです。

収入未済額は2,089千円で、前年度に比べて297千円(16.6%)増加しています。その内訳は、建物貸付料1,086千円、土地貸付料615千円、土地売払代388千円です。

第65款 寄附金

表22 寄附金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27		11,002	15,521	15,521	0	141.1	100.0
26		9,002	10,632	10,632	0	118.1	100.0
比較増減		2,000	4,889	4,889	0	23.0	0.0

収入済額は15,521千円で、歳入総額の0.03%を占め、前年度に比べて4,889千円(46.0%)増加しています。

これは、主に社会福祉事業基金寄附金が732千円(80.4%)減少したものの、情報教育機器整備寄附金が4,000千円(皆増)、ふるさと足利応援寄附金が1,403千円(15.5%)増加したことによるものです。

第70款 繰入金

表23 繰入金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27		2,893,433	1,430,171	1,430,171	0	49.4	100.0
26		1,718,867	540,279	540,279	0	31.4	100.0
比較増減		1,174,566	889,892	889,892	0	18.0	0.0

収入済額は1,430,171千円で、歳入総額の2.7%を占め、前年度に比べて889,892千円(164.7%)増加しています。

これは、主に社会福祉事業基金繰入金が100,000千円(皆減)、足利市金券基金繰入金が41,050千円(43.6%)減少したものの、財政調整基金繰入金が500,000千円(166.7%)、退職手当基金繰入金が300,000千円(皆増)、減債基金繰入金が20,000千円(皆増)増加したことによるものです。

第75款 繰越金

表24 繰越金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27		850,365	1,001,157	1,001,157	0	117.7	100.0
26		871,782	1,026,538	1,026,538	0	117.8	100.0
比較増減		△ 21,417	△ 25,381	△ 25,381	0	△ 0.1	0.0

収入済額は1,001,157千円で、歳入総額の1.9%を占め、前年度に比べて25,381千円(2.5%)減少しています。

なお、繰越金のうち139,677千円は、繰越明許費の総務費の総務管理費、農林水産業費の農業費・林業費、土木費の道路橋りょう費・河川費・都市計画費、教育費の中学校費、災害復旧費の公共土木施設災害復旧費に係るものです。

第80款 諸収入

表25 諸収入

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
							対予算	対調定
27		4,375,791	4,238,982	4,018,079	866	220,037	91.8	94.8
26		4,417,241	4,140,304	3,971,656	0	168,647	89.9	95.9
比較増減		△ 41,450	98,678	46,423	866	51,390	1.9	△ 1.1

収入済額は4,018,079千円で、歳入総額の7.6%を占め、前年度に比べて46,423千円(1.2%)増加しています。

その内訳をみると、貸付金元利収入が20,054千円(0.6%)減少したものの、延滞金加算金及び過料が45,639千円(107.4%)、雑入が20,796千円(5.7%)増加しています。

延滞金加算金及び過料の増加は、主に延滞金が 45,639 千円増加したことによるものです。

また、雑入の増加は、主に雑入（スポーツ振興くじ助成金等）が 11,302 千円（3.2%）、山辺西部第一土地区画整理事業収入が 5,908 千円（皆増）、保険金収入が 3,022 千円（79.8%）増加したことによるものです。

収入未済額は 220,037 千円で、前年度に比べて 51,390 千円（30.5%）増加しています。その主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 80,344 千円です。

不納欠損額は 866 千円で、前年度に比べて 866 千円（皆増）増加しています。その内訳は、雑入 866 千円で、経過的福祉手当過払金です。

第 85 款 市債

表26 市債

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27		4,956,000	3,517,400	3,517,400	0	71.0	100.0
26		5,396,300	4,059,200	4,059,200	0	75.2	100.0
比較増減		△ 440,300	△ 541,800	△ 541,800	0	△ 4.2	0.0

収入済額は 3,517,400 千円で、歳入総額の 6.6%を占め、前年度に比べて 541,800 千円（13.3%）減少しています。

これは、主に消防債が 214,100 千円（133.0%）、災害復旧債が 14,300 千円（269.8%）増加したものの、臨時財政対策債が 584,300 千円（23.4%）、土木債が 142,300 千円（14.6%）減少したことによるものです。

市債の構成をみると、臨時財政対策債が最も多く 1,915,700 千円（構成比 54.5%）を占め、次に土木債が 831,900 千円（構成比 23.7%）、消防債・教育債が同額で 375,100 千円（構成比 10.7%）となっています。

これらの市債の借入先は財務省及び市内金融機関で、借入利率は、0.1%から 0.35%となっています。

なお、本年度末の一般会計の市債残高は 41,889,597 千円で、前年度末に比べて 695,314 千円（1.6%）減少しています。（45 ページ 別表 5 参照）

エ 歳 出

歳出決算額は 51,781,872 千円で、前年度に比べて 1,911,747 千円（3.8%）増加しています。

これは、主に教育費が 181,818 千円（3.2%）、農林水産業費が 83,394 千円（15.1%）、商工費が 37,610 千円（0.9%）、労働費が 8,001 千円（9.0%）減少したものの、総務費が 860,601 千円（20.9%）、土木費が 361,543 千円（5.6%）、民生費が 315,943 千円（1.7%）、衛生費が 271,512 千円（8.0%）増加したことによるものです。

なお、予算現額に対する執行率は 91.9%で、前年度 90.5%に比べて 1.4 ポイント上昇しています。

(ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が 31,660,732 千円（構成比 61.1%）、投資的経費が 4,666,253 千円（構成比 9.0%）、その他の経費が 15,454,887 千円（構成比 29.9%）となっています。構成比を前年度と比べると、その他の経費が 0.9 ポイント上昇したのに対し、投資的経費が 0.8 ポイント、消費的経費が 0.1 ポイント低下しています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、図 7 のとおりです。（42 ページ 別表 2 参照）

一方、歳出決算額を義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、その他の経費に分類すると、義務的経費が 2.7 ポイント、その他の経費が 7.2 ポイント上昇したものの、投資的経費が 4.1 ポイント低下しています。

これは、主に義務的経費は扶助費が増加し、その他の経費は積立金が増加し、投資的経費は普通建設事業費が減少したことによるものです。

性質別歳出決算の状況は、表 27 のとおりです。

図 7 性質別歳出決算構成比の推移
(消費的経費からみた比較)

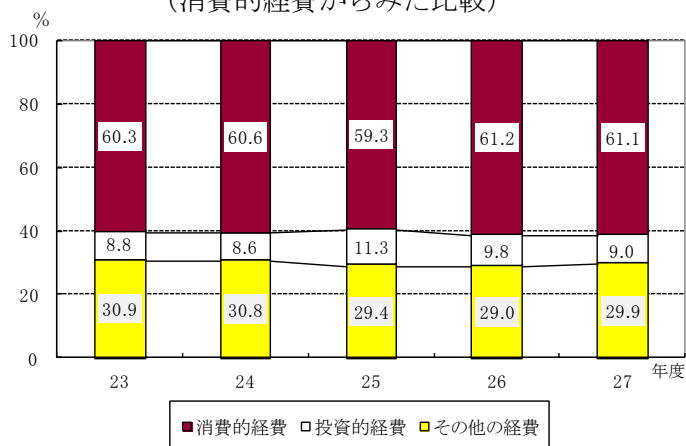


表 27 性質別歳出決算(義務的経費からみた比較)

(単位 千円・%)

項目	区分	27年度		26年度		比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	8,779,375	16.9	8,629,240	17.3	150,135	1.7
	扶助費	12,247,987	23.7	11,907,299	23.9	340,688	2.9
	公債費	4,638,554	9.0	4,465,872	8.9	172,682	3.9
	計	25,665,916	49.6	25,002,411	50.1	663,505	2.7
投資的経費		4,666,253	9.0	4,864,627	9.8	△ 198,374	△ 4.1
その他の経費		21,449,703	41.4	20,003,087	40.1	1,446,616	7.2
合計		51,781,872	100.0	49,870,125	100.0	1,911,747	3.8

(イ) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が 27 事業で 1,484,508 千円です。

繰越しとなった主な事業は、次のとおりです。

社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 586,434 千円は、国の補正予算による事業執行であり、土木費の鹿島山下通り道路改良事業費(道整備交付金事業費) 335,524 千円は、地域再生計画に基づく道路の整備を対象にした国の補助金を活用した事業です。

これらは、いずれも年度内に事業期間及び工期の確保が困難になったことにより、繰越措置が必要となったものです。

(ウ) 不用額について

不用額は3,083,676千円で、前年度に比べて228,877千円(6.9%)減少しています。

(エ) 予算の流用について

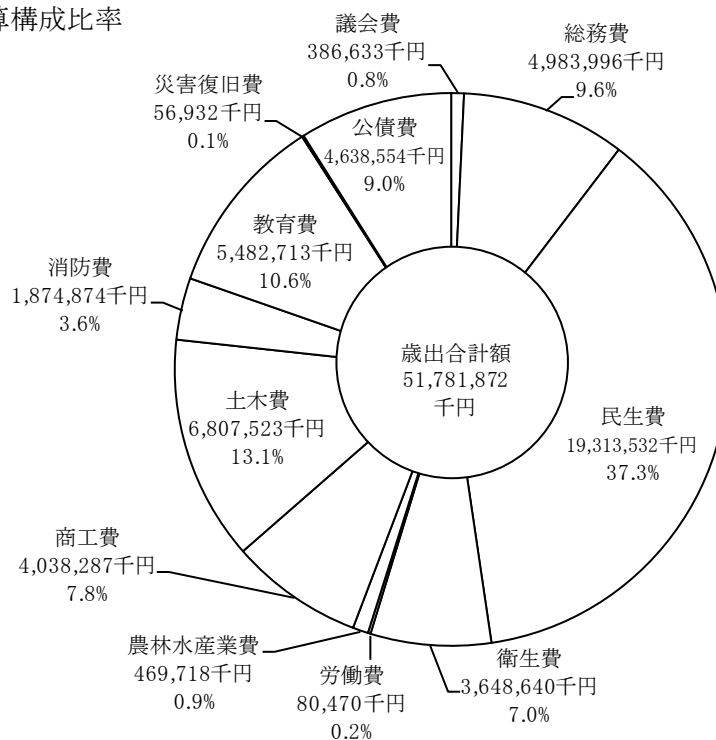
予算の流用(目間)は43件25,113千円となっています。

なお、予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図8のとおりです。

図8 款別歳出決算構成比率



第10款 議会費

表28 議会費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
27		397,650	386,633	0	11,017	97.2	0.8
26		379,213	372,358	0	6,855	98.2	0.7
比較増減		18,437	14,275	0	4,162	△ 1.0	0.1

支出済額は386,633千円で、歳出総額の0.8%を占め、執行率は97.2%となっており、前年度に比べて14,275千円(3.8%)増加しています。

これは、主に報酬等が12,317千円(4.5%)増加したことによるものです。

不用額は11,017千円で、その主なものは、政務活動費交付金4,324千円です。

第15款 総務費

表29 総務費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
27	5,552,018	4,983,996	101,100	466,922	89.8	9.6
26	4,808,340	4,123,395	462,000	222,945	85.8	8.3
比較増減	743,678	860,601	△ 360,900	243,977	4.0	1.3

支出済額は4,983,996千円で、歳出総額の9.6%を占め、執行率は89.8%となっており、前年度に比べて860,601千円(20.9%)増加しています。

これは、主に基幹系業務システムクラウド化事業費が41,572千円(19.2%)、衆議院議員選挙執行費が41,421千円(皆減)、過年度還付金が40,431千円(39.3%)、電子計算機管理費が38,461千円(63.5%)減少したものの、公共施設等整備基金積立金が500,429千円(83.2%)、プレミアム付商品券発行事業費(繰越明許費含む)が171,561千円(皆増)、地方創生先行事業費(繰越明許費含む)が115,627千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は466,922千円で、その主なものは、プレミアム付商品券発行事業費170,439千円、特別職・一般職員給与費62,008千円、マイナンバーカード交付事業費37,929千円、映像のまち構想事業費20,642千円などです。

なお、新規事業としては、あしかが映像まつり開催事業が行われました。

翌年度繰越額は101,100千円で、総務管理費の外国人観光客誘致促進事業費36,500千円、情報セキュリティ強化対策事業費33,400千円ほか2事業の繰越明許費です。

第20款 民生費

表30 民生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
27	20,633,728	19,313,532	586,434	733,762	93.6	37.3
26	19,925,579	18,997,589	0	927,990	95.3	38.1
比較増減	708,149	315,943	586,434	△ 194,228	△ 1.7	△ 0.8

支出済額は19,313,532千円で、歳出総額の37.3%を占め、執行率は93.6%となっており、前年度に比べて315,943千円(1.7%)増加しています。

これは、主に老人福祉施設整備費補助金が348,476千円(93.9%)、臨時福祉給付金給付事業費が153,281千円(39.5%)、子育て世帯臨時特例給付金事業費が108,103千円(63.8%)減少したものの、施設型給付費(認定こども園)が415,453千円(皆増)、国民健康保険特別会計繰出金が223,788千円(20.2%)、医療扶助費が98,040千円(7.9%)増加したことによるものです。

不用額は733,762千円で、その主なものは、民間保育所保育運営費211,298千円、介護保険特別会計繰出金131,495千円、後期高齢者医療費44,802千円、地域型保育給付費37,672千円です。

なお、本年度の新規事業としては、施設型給付費（認定こども園）事業、地域型保育給付費事業、防犯灯エスコ事業などが行われました。

翌年度繰越額は586,434千円で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の繰越明許費です。

第25款 衛生費

表31 衛生費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
27		3,868,706	3,648,640	11,049	209,017	94.3	7.0
26		3,544,574	3,377,128	0	167,446	95.3	6.8
比較増減		324,132	271,512	11,049	41,571	△ 1.0	0.2

支出済額は3,648,640千円で、歳出総額の7.0%を占め、執行率は94.3%となっており、前年度に比べて271,512千円(8.0%)増加しています。

これは、主に地区環境保全協議会交付金等(繰越明許費含む)が46,372千円(95.1%)、栃木県グリーンニューディール基金導入事業費が36,497千円(99.2%)減少したものの、公的病院等運営費補助金が200,000千円(皆増)、清掃費の施設管理運営費が142,073千円(16.3%)、ごみ収集業務委託費が106,277千円(30.1%)増加したことによるものです。

不用額は209,017千円で、その主なものは、清掃費の施設管理運営費64,905千円、第二次救急医療補助金25,351千円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金20,652千円、予防接種費10,227千円です。

なお、本年度の新規事業としては、公的病院等運営費補助金事業、Jクレジット推進事業などが行われました。

翌年度繰越額は11,049千円で、清掃費の施設管理運営費の繰越明許費です。

第30款 労働費

表32 労働費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
27		83,382	80,470	0	2,912	96.5	0.2
26		96,509	88,471	0	8,038	91.7	0.2
比較増減		△ 13,127	△ 8,001	0	△ 5,126	4.8	0.0

支出済額は80,470千円で、歳出総額の0.2%を占め、執行率は96.5%となっており、前年度に比べて8,001千円(9.0%)減少しています。

これは、主に雇用対策事業費が4,663千円(70.9%)増加したものの、勤労者住宅金融資産預託金が12,619千円(21.1%)減少したことによるものです。

不用額は2,912千円で、その主なものは、勤労者住宅金融資産預託金995千円です。

なお、本年度の新規事業としては、緊急雇用創出事業が行われました。

第 35 款 農林水産業費

表33 農林水産業費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
27		517,846	469,718	12,466	35,662	90.7	0.9
26		743,423	553,112	19,300	171,011	74.4	1.1
比較増減		△ 225,577	△ 83,394	△ 6,834	△ 135,349	16.3	△ 0.2

支出済額は469,718千円で、歳出総額の0.9%を占め、執行率は90.7%となっており、前年度に比べて83,394千円(15.1%)減少しています。

これは、かんがい排水事業費(繰越明許費含む)が6,925千円(13.7%)、集落基盤整備事業費が2,991千円(皆増)増加したものの、大雪被害対策事業費が92,449千円(皆減)、林業振興対策事業費が10,774千円(17.7%)減少したことによるものです。

不用額は35,662千円で、その主なものは、経営体育成支援事業費10,250千円、林道振興対策事業費5,135千円です。

なお、本年度の新規事業としては、集落基盤整備事業などが行われました。

翌年度繰越額は12,466千円で、農業費の担い手確保・経営強化支援事業費12,466千円の繰越明許費です。

第 40 款 商工費

表34 商工費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
27		4,521,228	4,038,287	0	482,941	89.3	7.8
26		4,555,269	4,075,897	0	479,372	89.5	8.2
比較増減		△ 34,041	△ 37,610	0	3,569	△ 0.2	△ 0.4

支出済額は4,038,287千円で、歳出総額の7.8%を占め、執行率は89.3%となっており、前年度に比べて37,610千円(0.9%)減少しています。

これは、主にPCB廃棄物処理事業費が30,540千円(皆増)、観光協会事業費補助金が14,430千円(54.1%)、企業立地促進事業費が11,087千円(21.9%)増加したものの、足利市金券発行事業費が41,089千円(32.3%)、足利市金券基金積立金が34,070千円(48.6%)、新産業用地開発事業費が11,647千円(65.8%)減少したことによるものです。

不用額は482,941千円で、その主なものは、融資預託金305,223千円、足利市金券基金積立金51,966千円、足利市金券発行事業費38,874千円、企業立地促進事業費29,420千円です。

第 45 款 土木費

表35 土木費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
27	8,252,741	6,807,523	769,319	675,899	82.5	13.1
26	8,317,030	6,445,980	1,086,951	784,099	77.5	12.9
比較増減	△ 64,289	361,543	△ 317,632	△ 108,200	5.0	0.2

支出済額は6,807,523千円で、歳出総額の13.1%を占め、執行率は82.5%となっており、前年度に比べて361,543千円(5.6%)増加しています。

これは、主に公園施設整備事業費が43,883千円(40.2%)、橋りょう整備事業費負担金(繰越明許費含む)が22,569千円(26.7%)、住環境整備事業費が19,808千円(23.0%)減少したものの、鹿島山下通り道路改良事業費(繰越明許費含む)などの道路改良事業費が241,233千円(20.3%)、山辺西部第二土地区画整理事業費が67,855千円(81.0%)、公共下水道事業特別会計繰出金が64,000千円(2.6%)増加したことによるものです。

不用額は675,899千円で、その主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金149,990千円、橋りょう整備事業費負担金110,192千円、道路改良事業費の大月大沼田通り道路改良事業費79,270千円及び鹿島山下通り道路改良事業費75,452千円です。

なお、本年度の新規事業としては、大日西土地区画整理事業、中央土地区画整理事業などが行われました。

翌年度繰越額は18事業769,319千円で、道路橋りょう費の鹿島山下通り道路改良事業費335,524千円ほか12事業、都市計画費の山辺西部第一土地区画整理事業費97,560千円ほか1事業、河川費の河川排水路総合整備工事費等23,532千円ほか2事業の繰越明許費です。

第 50 款 消防費

表36 消防費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
27	1,889,254	1,874,874	0	14,380	99.2	3.6
26	1,664,215	1,649,644	0	14,571	99.1	3.3
比較増減	225,039	225,230	0	△ 191	0.1	0.3

支出済額は1,874,874千円で、歳出総額の3.6%を占め、執行率は99.2%となっており、前年度に比べ225,230千円(13.7%)増加しています。

これは、主に消防自動車等整備事業費が10,643千円(16.3%)、常備消防活動費が9,863千円(11.1%)減少したものの、消防救急無線デジタル化整備事業費が253,570千円(191.7%)増加したことによるものです。

不用額は14,380千円で、その主なものは、消防救急無線デジタル化整備事業費5,036千円です。

第55款 教育費

表37 教育費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
27		5,714,617	5,482,713	4,140	227,764	95.9	10.6
26		6,265,340	5,664,531	291,626	309,183	90.4	11.4
	比較増減	△ 550,723	△ 181,818	△ 287,486	△ 81,419	5.5	△ 0.8

支出済額は5,482,713千円で、歳出総額の10.6%を占め、執行率は95.9%となっており、前年度に比べて181,818千円(3.2%)減少しています。

これは、主に市立中学校大規模改造事業費(繰越明許費含む)が301,551千円(皆増)、愛宕台中学校大規模改造事業費が68,268千円(皆増)、運動場費の施設整備費が56,629千円(549.3%)、市立中学校施設防災対策事業費が56,540千円(1,183.6%)増加したものの、市立小学校大規模改造事業費(繰越明許費含む)が519,300千円(皆減)、私立幼稚園就園奨励費補助金が82,738千円(34.2%)、市立小学校施設防災対策事業費(繰越明許費含む)が42,272千円(55.5%)減少したことによるものです。

不用額は227,764千円で、その主なものは、市立小学校施設耐震化事業費37,136千円、私立幼稚園就園奨励費補助金20,170千円、市立中学校大規模改造事業費16,298千円です。

なお、本年度の新規事業としては、愛宕台中学校大規模改造事業、総合運動場テニスコート人工芝改修事業、教師用指導書等整備事業などが行われました。

翌年度繰越額は4,140千円で、小学校費の校具教材備品整備費2,622千円、中学校費の校具教材備品整備費1,518千円の繰越明許費です。

第60款 災害復旧費

表38 災害復旧費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
27		87,388	56,932	0	30,456	65.1	0.1
26		158,070	56,148	81,179	20,743	35.5	0.1
	比較増減	△ 70,682	784	△ 81,179	9,713	29.6	0.0

支出済額は56,932千円で、歳出総額の0.1%を占め、執行率は65.1%となっており、前年度に比べて784千円(1.4%)増加しています。

これは、公共土木施設災害復旧費が5,236千円(9.3%)減少したものの、公共公用施設災害復旧費が6,020千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は、30,456千円で、その主なものは、道路橋りょう災害復旧費30,268千円です。

第 65 款 公債費

表39 公債費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
27	4,741,601	4,638,554	103,047	97.8	9.0
26	4,619,458	4,465,872	153,586	96.7	8.9
比較増減	122,143	172,682	△ 50,539	1.1	0.1

支出済額は4,638,554千円で、歳出総額の9.0%を占め、執行率は97.8%となっており、前年度に比べて172,682千円(3.9%)増加しています。

これは、償還利子が58,717千円(12.1%)減少したものの、償還元金が231,399千円(5.8%)、増加したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金4,212,715千円、償還利子425,839千円です。

不用額は103,047千円で、償還利子です。

第 70 款 諸支出金

表40 諸支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
27	1	0	1	0.0	0.0
26	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

第 75 款 予備費

表41 予備費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
27	100,000	10,104	89,896	10.1
26	100,000	53,287	46,713	53.3
比較増減	0	△ 43,183	43,183	△ 43.2

予備費充用は8件10,104千円で、前年度に比べて18件43,183千円減少しています。

なお、予備費充用の理由については、不適切なものは見受けられませんでした。

(5) 特別会計

ア 介護保険（保険事業勘定）

(ア) 概 況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の9割（一定所得以上の方は8割）を給付しています。

本年度末の要介護認定者数は7,052人となり、前年度に比べて223人（3.3%）増加しています。

介護保険料の収入歩合は95.7%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇しました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表42のとおりです。

決算額は、歳入11,572,440千円に対し、歳出11,416,240千円で、差引156,200千円のうち60,000千円を介護給付費準備基金へ積み立てています。

表42 介護保険（保険事業勘定）

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27	12,408,000	11,697,866	11,572,440	26,564	98,862	93.3	98.9
26	12,301,511	11,645,476	11,528,761	21,578	95,137	93.7	99.0
比較増減	106,489	52,390	43,679	4,986	3,725	△ 0.4	△ 0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
11,416,240	991,760	92.0	156,200
11,353,829	947,682	92.3	174,932
62,411	44,078	△ 0.3	△ 18,732

(イ) 歳 入

収入済額は11,572,440千円で、前年度に比べて43,679千円（0.4%）増加し、予算現額に対する収入歩合は93.3%、調定額に対する収入歩合は98.9%となっています。

歳入の主なものは、支払基金交付金3,021,692千円（構成比26.1%）、国庫支出金2,566,284千円（構成比22.2%）、介護保険料2,541,793千円（構成比22.0%）、繰入金1,704,491千円（構成比14.7%）、県支出金1,556,676千円（構成比13.5%）です。

収入済額の増加は、主に支払基金交付金が117,164千円（3.7%）減少したものの、介護保険料が243,969千円（10.6%）、繰越金が20,940千円（13.6%）、繰入金が11,336千円（0.7%）、諸収入が2,804千円（105.1%）増加したことによるものです。

収入未済額は98,862千円で、前年度に比べて3,725千円（3.9%）増加していますが、これは、介護保険料、督促手数料、不正利得等返還金です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額についても26,564千円で、前年度に比べて4,986千円（23.1%）増加し

ています。これは、介護保険料 26,104 千円（706 人 4,599 件）及びこれに伴う督促手数料 460 千円です。不納欠損の理由は、無財産によるもの 25,195 千円（662 人）、生活困窮によるもの 648 千円（32 人）、所在及び財産が不明によるもの 261 千円（12 人）で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

（ウ）歳 出

支出済額は 11,416,240 千円で、前年度に比べて 62,411 千円（0.5%）増加し、予算現額に対する執行率は 92.0%で、不用額は 991,760 千円となっています。

歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費 10,657,648 千円（構成比 93.4%）、総務費 317,227 千円（構成比 2.8%）、地域支援事業費 185,296 千円（構成比 1.6%）です。

支出済額の増加は、地域支援事業費が 55,633 千円（23.1%）減少したものの、基金積立金が 60,408 千円（10,379.4%）、保健福祉事業費が 48,000 千円（皆増）増加したことによるものです。

不用額 991,760 千円の主なものは、予備費を除いて、保険給付費 924,816 千円、地域支援事業費 23,075 千円、総務費 10,805 千円です。

イ 国民健康保険（事業勘定）

（ア）概 況

表43 国民健康保険(事業勘定)

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分 予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27	20,519,000	22,752,275	20,596,059	304,281	1,851,935	100.4	90.5
26	18,340,700	20,892,320	18,330,883	419,667	2,141,770	99.9	87.7
比較増減	2,178,300	1,859,955	2,265,176	△ 115,386	△ 289,835	0.5	2.8

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
19,995,635	523,365	97.4	600,424
17,672,314	668,386	96.4	658,569
2,323,321	△ 145,021	1.0	△ 58,145

加入者の年齢構成が高く、低所得者層の割合も高いという構造的な問題がある中、国民健康保険税の収入歩合は 64.5%で、前年度に比べて 2.9 ポイント上昇しました。しかし、収入未済額は 1,851,935 千円（うち国民健康保険税の収入未済額 1,830,522 千円）であり、依然として深刻な状況に変わりありません。

本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費抑制の対策をとられるよう強く望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 43 のとおりです。

決算額は、歳入 20,596,059 千円に対し、歳出 19,995,635 千円で、差引 600,424 千円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳 入

収入済額は 20,596,059 千円で、前年度に比べて 2,265,176 千円 (12.4%) 増加し、予算現額に対する収入歩合は 100.4%、調定額に対する収入歩合は 90.5%となっています。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 4,507,949 千円 (構成比 21.9%)、国庫支出金 4,277,972 千円 (構成比 20.8%)、共同事業交付金 4,261,804 千円 (構成比 20.7%) です。

収入済額の増加は、主に療養給付費等交付金が 262,235 千円 (34.5%) 減少したものの、共同事業交付金が 2,392,079 千円 (127.9%)、繰入金が 223,788 千円 (20.2%)、県支出金が 155,521 千円 (16.1%) 増加したことによるものです。

収入未済額は 1,851,935 千円で、前年度に比べて 289,835 千円 (13.5%) 減少しています。これは、国民健康保険税、督促手数料、不正利得等返納金で、国民健康保険税の収入未済額は表 44 のとおり 1,830,522 千円となっており、収入歩合 (対調定) を見ると 64.5%で、前年度に比べて 2.9 ポイント上昇しています。

表44 国民健康保険税収入未済額

(単位 千円・%)

区 分		年 度				
		27	26	25	24	23
収 入 未 済 額	現年課税分	437,963	491,055	592,044	629,384	702,340
	滞納繰越分	1,392,559	1,633,250	1,872,825	1,994,174	2,039,522
	計	1,830,522	2,124,305	2,464,869	2,623,558	2,741,862
収入歩合(対調定)		64.5	61.6	61.9	60.6	59.3

県内各市の徴収実績と比べると、収入歩合の現年課税分は 14 市中 8 位、滞納繰越分は 10 位、全体では 13 位となっています。前年度と比べると、現年課税分が 2 つ、滞納繰越分が 1 つ、それぞれ順位を上げ、全体でも順位を 1 つ上げました。引き続き、納税意識の啓発の徹底とより一層の徴収努力が必要です。

なお、不納欠損額は 304,281 千円で、前年度に比べて 115,386 千円 (27.5%) 減少しています。これは、国民健康保険税 302,829 千円 (1,497 人 15,138 件) 及びこれに伴う督促手数料 1,452 千円です。

この理由をみると、無財産によるもの 267,496 千円 (1,345 人)、本人死亡によるもの 20,607 千円 (86 人)、生活困窮によるもの 12,246 千円 (46 人)、所在及び財産が不明によるもの 2,349 千円 (18 人)、国外帰国によるもの 131,400 千円 (2 人) で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 19,995,635 千円で、前年度に比べて 2,323,321 千円 (13.1%) 増加し、予算現額に対する執行率は 97.4%で、不用額は 523,365 千円となっています。

歳出の主なものは、保険給付費 11,565,200 千円 (構成比 57.8%)、共同事業拠出金 4,579,561

千円(構成比 22.9%)、後期高齢者支援金 2,406,644 千円(構成比 12.0%)、介護納付金 843,698 千円(構成比 4.2%)です。

支出済額の増加は、主に介護納付金が 206,542 千円(19.7%)、保険給付費が 172,545 千円(1.5%)減少したものの、共同事業拠出金が 2,684,012 千円(141.6%)、諸支出金が 59,331 千円(34.4%)増加したことによるものです。

不用額 523,365 千円の主なものは、予備費を除いて、保険給付費 424,695 千円、保健事業費 22,084 千円です。

ウ 後期高齢者医療

(ア) 概況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と65歳から74歳までの一定の障害の認定を受けた者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付をしています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表45のとおりです。

決算額は、歳入 1,541,347 千円に対し、歳出 1,537,345 千円で、差引 4,002 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表45 後期高齢者医療

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27	1,575,000	1,552,498	1,541,347	2,195	8,956	97.9	99.3
26	1,543,000	1,520,241	1,505,972	3,277	10,992	97.6	99.1
比較増減	32,000	32,257	35,375	△ 1,082	△ 2,036	0.3	0.2

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
1,537,345	37,655	97.6	4,002
1,502,387	40,613	97.4	3,585
34,958	△ 2,958	0.2	417

(イ) 歳入

収入済額は 1,541,347 千円で、前年度に比べて 35,375 千円(2.3%)増加し、予算現額に対する収入歩合は 97.9%、調定額に対する収入歩合は 99.3%となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,088,532 千円(構成比 70.6%)、繰入金 443,577 千円(構成比 28.8%)です。

収入済額の増加は、主に繰入金 30,544 千円(7.4%)、諸収入が 3,103 千円(134.0%)増加したことによるものです。

収入未済額は 8,956 千円で、前年度に比べて 2,036 千円(18.5%)減少しています。この内訳は、後期高齢者医療保険料と督促手数料です。

また、不納欠損額は2,195千円で、前年度に比べて1,082千円(33.0%)減少しています。これは、後期高齢者医療保険料2,156千円(74人392件)及びこれに伴う督促手数料39千円です。その主な理由は、無財産によるもの1,959千円(69人)、生活困窮によるもの151千円(3人)、所在及び財産が不明によるもの46千円(2人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は1,537,345千円で、前年度に比べて34,958千円(2.3%)増加し、予算現額に対する執行率は97.6%で、不用額は37,655千円となっています。

歳出の内訳は、広域連合納付金1,469,527千円(構成比95.6%)、総務費62,745千円(構成比4.1%)、諸支出金5,073千円(構成比0.3%)です。

支出済額の増加は、主に広域連合納付金が21,349千円(1.5%)、総務費が10,652千円(20.4%)増加したことによるものです。

不用額37,655千円の主なもの、広域連合納付金32,751千円、総務費2,693千円、諸支出金1,111千円です。

エ 太陽光発電事業

(ア) 概 況

表46 太陽光発電事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27	58,300	63,273	63,273	0	0	108.5	100.0
26	53,850	57,869	57,869	0	0	107.5	100.0
比較増減	4,450	5,404	5,404	0	0	1.0	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
57,516	784	98.7	5,757
49,977	3,873	92.8	7,892
7,539	△ 3,089	5.9	△ 2,135

歳出の主体は、太陽光発電施設の施設リース料などであり、その財源は当事業の売電収入等を充て、歳入歳出差引額5,757千円の剰余金を生じました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表46のとおりです。

決算額は、歳入63,273千円に対し、歳出57,516千円で、差引5,757千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

なお、本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は839,130千円です。

(イ) 歳 入

収入済額は63,273千円で、前年度に比べて5,404千円(9.3%)増加し、予算現額に対する収入歩合は108.5%、調定額に対する収入歩合は100.0%となっています。

歳入の主なものは、太陽光発電事業売電収入55,382千円(構成比87.5%)、繰越金7,891千円(構成比12.5%)です。

収入済額の増加は、主に太陽光発電事業売電収入が2,144千円(3.7%)減少したものの、繰越金が7,891千円(皆増)増加したことによるものです。

(ウ) 歳 出

支出済額は57,516千円で、前年度に比べて7,539千円(15.1%)増加し、予算現額に対する執行率は98.7%で、不用額は784千円となっています。

歳出の内訳は、施設リース料48,645千円(構成比84.6%)、基金積立金7,892千円(構成比13.7%)、電気料等979千円(構成比1.7%)です。

支出済額の増加は、電気料等が10千円(1.0%)減少したものの、基金積立金が7,549千円(2,200.9%)増加したことによるものです。

不用額784千円は、予備費を除くと管理費76千円です。

オ 公設地方卸売市場事業

(ア) 概 況

表47 公設地方卸売市場事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27	175,000	236,843	164,659	0	72,184	94.1	69.5
26	175,000	238,889	174,742	736	63,411	99.9	73.1
比較増減	0	△ 2,046	△ 10,083	△ 736	8,773	△ 5.8	△ 3.6

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
164,655	10,345	94.1	4
174,732	268	99.8	10
△ 10,077	10,077	△ 5.7	△ 6

本年度における歳入歳出決算の状況は、表47のとおりです。

決算額は、歳入164,659千円に対し、歳出164,655千円で、差引4千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

年間取扱金額は、前年度に比べて156,651千円(2.1%)減少しています。これは、青果部が1.8%増加したものの、水産物部が9.2%減少したことによるものです。

歳出は、前年度に比べて公債費が皆減になったことなどから、10,077千円(5.8%)減少しました。

また、収支の均衡を保持するための一般会計繰入金が、前年度に比べて171千円（0.5%）増の32,711千円繰り入れられています。

効率的な施設運営を図るとともに、減少している売上高の抜本的対策について検討し、円滑な民営化への移行が図られるよう望みます。

（イ）歳入

収入済額は164,659千円で、前年度に比べて10,083千円（5.8%）減少し、予算現額に対する収入歩合は94.1%、調定額に対する収入歩合は69.5%となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料92,224千円（施設使用料68,813千円、売上高割使用料23,387千円等・構成比56.0%）、諸収入39,714千円（構成比24.1%）、繰入金32,711千円（構成比19.9%）及び繰越金10千円です。

収入済額の減少は、繰入金が171千円（0.5%）増加したものの、使用料及び手数料が9,143千円（9.0%）、諸収入が1,118千円（2.7%）減少したことによるものです。

収入未済額は72,184千円で、前年度に比べて8,773千円（13.8%）増加しています。この内訳は、市場施設使用料、電気使用負担金及び売上高割使用料です。

一方、不納欠損額はなく、前年度に比べて736千円（皆減）となりました。

（ウ）歳出

支出済額は164,655千円で、前年度に比べて10,077千円（5.8%）減少し、予算現額に対する執行率は94.1%で、不用額は10,345千円となっています。

歳出の内訳は、総務費164,655千円のみです。

支出済額の減少は、主に報酬が24千円（33.3%）増加したものの、公債費が5,962千円（皆減）、施設整備費等を含む管理運営費が4,074千円（7.4%）減少したことによるものです。

カ 農業集落排水事業

（ア）概況

表48 農業集落排水事業

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27	22,000	19,812	19,649	4	159	89.3	99.2
26	22,200	20,174	20,105	17	52	90.6	99.7
比較増減	△ 200	△ 362	△ 456	△ 13	107	△ 1.3	△ 0.5

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
19,647	2,353	89.3	2
20,103	2,097	90.6	2
△ 456	256	△ 1.3	0

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 48 のとおりです。

決算額は、歳入 19,649 千円に対し、歳出 19,647 千円で、差引 2 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本事業は、公共下水道処理計画区域外の農業振興地域における農業用排水の水質保全、生活環境の整備を図ることを目的として農業集落の排水処理を行っているもので、本年度における区域内の接続率は 71.4% で、前年度と同率となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

(イ) 歳 入

収入済額は 19,649 千円で、前年度に比べて 456 千円 (2.3%) 減少し、予算現額に対する収入歩合は 89.3%、調定額に対する収入歩合は 99.2% となっています。

歳入の主なものは、繰入金 13,564 千円 (構成比 69.0%)、使用料及び手数料 6,045 千円 (構成比 30.8%) です。

収入済額の減少は、主に繰入金が 276 千円 (2.0%)、使用料及び手数料が 112 千円 (1.8%) 減少したことによるものです。

なお、収入未済額は 159 千円で、前年度に比べて 107 千円 (205.8%) 増加しています。この内訳は、受益者分担金と処理施設使用料です。

また、不納欠損額は処理施設使用料 4 千円 (1 人 2 件) で、前年度に比べて 13 千円 (76.5%) 減少しています。不納欠損の理由は所在不明によるもので、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 19,647 千円で、前年度に比べて 456 千円 (2.3%) 減少し、予算現額に対する執行率は 89.3% で、不用額は 2,353 千円となっています。

歳出の内訳は、公債費 13,316 千円 (構成比 67.8%) と施設費 6,331 千円 (構成比 32.2%) です。支出済額の減少は、施設費が 456 千円 (6.7%) 減少したことによるものです。

キ 公共下水道事業

(ア) 概 況

表49 公共下水道事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27	5,264,000	5,206,400	5,118,609	5,105	82,686	97.2	98.3
26	5,255,000	5,169,208	5,084,345	3,521	81,342	96.8	98.4
比較増減	9,000	37,192	34,264	1,584	1,344	0.4	△ 0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
5,117,548	146,452	97.2	1,061
5,083,360	171,640	96.7	985
34,188	△ 25,188	0.5	76

下水道整備面積 5ha、管きょ布設工事延長 1,228 m（事業費 290,159 千円）の事業が行われ、年度末の管きょ総延長は 734,852 m となり、市内全人口に対する下水道普及率は 75.8% となっています。

また、接続率については、年度末現在の接続人口は 87,794 人で、区域内人口における接続率は 76.2% となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の更なる向上を望みます。

一方、828,600 千円の起債が行われ、元金 2,978,199 千円を償還した結果、年度末市債残高は、前年度末に比べ 4.9% 減の 41,577,118 千円となっています。本年度における歳入歳出決算の状況は、表 49 のとおりです。

決算額は、歳入 5,118,609 千円に対し、歳出 5,117,548 千円で、差引 1,061 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳 入

収入済額は 5,118,609 千円で、前年度に比べて 34,264 千円（0.7%）増加し、予算現額に対する収入歩合は 97.2%、調定額に対する収入歩合は 98.3% となっています。

歳入の主なものは、繰入金 2,553,000 千円（構成比 49.9%）、使用料及び手数料 1,669,008 千円（構成比 32.6%）、市債 828,600 千円（構成比 16.2%）です。

収入済額の増加は、国庫支出金が 34,600 千円（56.2%）、市債が 4,900 千円（0.6%）減少したものの、繰入金が 64,000 千円（2.6%）、使用料及び手数料が 13,703 千円（0.8%）、繰越金が 119 千円（13.7%）増加したことによるものです。

収入未済額は 82,686 千円で、前年度に比べて 1,344 千円（1.7%）増加しています。この内訳は、下水道使用料、受益者負担金等です。受益者が費用を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて更なる努力を望みます。

また、不納欠損額は 5,105 千円で、前年度に比べて 1,584 千円（45.0%）増加しています。これは、下水道使用料 334 件 3,420 千円、受益者負担金 133 件 1,672 千円及び受益者負担金督促手数料 13 千円です。

不納欠損額の理由は、生活困窮によるもの 2,870 千円（41 人）、所在不明によるもの 2,066 千円（287 人）、倒産によるもの 118 千円（11 人）、死亡によるもの 37 千円（8 人）で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 5,117,548 千円で、前年度に比べて 34,188 千円（0.7%）増加し、予算現額に対する執行率は 97.2% で、不用額は 146,452 千円となっています。

歳出の主なものは、公債費 3,844,337 千円（元金 2,978,199 千円、利子 866,138 千円・構成比 75.1%）、施設費 944,229 千円（構成比 18.5%）です。

支出済額の増加は、事業費が 48,661 千円（12.9%）減少したものの、施設費が 50,367 千円（5.6%）、公債費が 32,482 千円（0.9%）増加したことによるものです。

不用額 146,452 千円の主なものは、施設費 66,954 千円、事業費 59,026 千円です。

公債費の構成比は 75.1% で、前年度の 75.0% に比べて 0.1 ポイント上昇しています。

ク 堀里ニュータウン下水処理事業

(ア) 概 況

表50 堀里ニュータウン下水処理事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
27	13,600	15,778	15,520	11	247	114.1	98.4
26	14,000	15,690	15,416	50	224	110.1	98.3
比較増減	△ 400	88	104	△ 39	23	4.0	0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
13,483	117	99.1	2,037
12,977	1,023	92.7	2,439
506	△ 906	6.4	△ 402

本年度における歳入歳出決算の状況は、表50のとおりです。

決算額は、歳入15,520千円に対し、歳出13,483千円で、差引2,037千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は402千円の赤字ですが、施設補修基金の積立を加えた実質単年度収支は401千円の黒字となっています。

(イ) 歳 入

収入済額は15,520千円で、前年度に比べて104千円(0.7%)増加し、予算現額に対する収入歩合は114.1%、調定額に対する収入歩合は98.4%となっています。

歳入は、使用料及び手数料13,062千円(構成比84.2%)、繰越金2,439千円(構成比15.7%)及び財産収入19千円(構成比0.1%)です。

収入済額の増加は、主に使用料及び手数料が294千円(2.2%)減少したものの、繰越金が399千円(19.6%)増加したことによるものです。

なお、収入未済額は施設使用料247千円で、前年度に比べて23千円(10.3%)増加しています。

また、不納欠損額は施設使用料11千円(3人5件)で、前年度に比べて39千円(78.0%)減少しています。不納欠損の理由は所在不明によるもので、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は13,483千円で、前年度に比べて506千円(3.9%)増加し、予算現額に対する執行率は99.1%で、不用額は117千円となっています。

歳出の主なものは、処理施設に係る電気料等の維持管理費6,633千円(構成比49.2%)、維持管理等の業務委託費5,486千円(構成比40.7%)、施設補修基金積立金803千円(構成比6.0%)です。

支出済額の増加は、主に使用料徴収事務の業務委託費が 24 千円 (4.1%) 減少したものの、維持管理等の業務委託費が 241 千円 (4.6%) 増加したことによるものです。

4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

本年度における土地の年度末現在高は 5,585,257.02 m² (山林を含む) で、前年度末に比べて 4,480.27 m² の増加となっています。

これを所管別にみると、行政財産は 4,371.46 m²、普通財産は 108.81 m² それぞれ増加しています。

行政財産の増加は、主に山辺西部第二土地区画整理事業用地 2,987.23 m² によるものです。

普通財産の増加は、主に毛野新町自治会館敷地として 214.86 m² の寄附を受け入れたことによるものです。

また、建物の年度末現在高は 566,240.76 m² で、前年度末に比べて 314.01 m² 減少しています。これは主に、若草町市営住宅 1 号棟 121.76 m² の解体撤去によるものです。

イ 山 林

山林の面積は 2,310,044.28 m² で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は 38,638 m³ で、前年度末に比べて 400 m³ 増加していますが、増加分は木の成長量を加味した推計によるものです。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 25,000 千円で、前年度からの増減はなく、内訳は㈱両毛食肉センター株券 15,000 千円、わたらせテレビ㈱株券 10,000 千円です。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在額は 21 件 1,195,898 千円で、前年度末に比べて増減はありません。

(2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は 129 品目、総数 2,474 点で、総数は 64 点増加しています。

本年度中の主な増加の要因は、オフセット印刷機 1 点、小型乗用車 2 点、小型貨物車 1 点ほかの計 8 点が減少したものの、無線機 69 点、普通貨物車 1 点、軽貨物車 1 点ほかの計 72 点が増加したことによるものです。

(3) 債 権

債権の年度末現在額は4件862,808千円となり、前年度末に比べて32,219千円減少しています。これは、放課後児童クラブ施設等改修資金貸付金が1,000千円増加したものの、奨学資金貸付金が30,928千円、住宅新築資金等貸付金が1,436千円、自治会館建設資金貸付金が855千円減少したことによるものです。

(4) 基 金

積立基金の年度末現在高は27基金16,613,446千円となり、前年度末に比べて912,638千円増加しています。これは、主に社会福祉事業基金が99,822千円、東日本大震災復興推進基金が40,964千円、国際交流基金が21,066千円減少したものの、公共施設等整備基金が802,146千円、減債基金が201,565千円、介護給付費準備基金が30,991千円増加したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

(1) 物品調達基金

本基金は5,000千円の前資で運用されています。

本年度の運用状況をみると、収入が35,010千円(未収金1,647千円含む)、支出が25,251千円(未払金1,610千円含む)で、差引は9,759千円となり、これに在庫高83千円を加えた9,842千円から基金である5,000千円を差し引いた4,842千円が本年度の収益金となっています。

本年度の収支を前年度と比べると、収入が2,322千円、支出が3,886千円増加しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の前資は30,000千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金等が38,412千円(213件)、償還金が38,607千円(219件)となっており、年度末現在の基金は、普通預金が25,484千円、貸付金等が4,516千円です。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の前資は1,500千円で、本年度の運用状況は、貸付金、償還金とも0円となっており、年度末現在の基金は、普通預金が1,500千円です。

別表 1

財源別歳入状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	19,393,417	36.4	19,623,447	37.8	19,294,243	38.2	19,299,294	39.2	19,649,903	38.6
	分担金及び負担金	526,986	1.0	524,718	1.0	489,227	1.0	570,219	1.2	615,749	1.2
	使用料及び手数料	1,501,862	2.8	1,494,941	2.9	1,543,400	3.0	1,544,825	3.1	1,531,019	3.0
	財産収入	90,890	0.2	120,366	0.2	171,809	0.3	157,184	0.3	148,721	0.3
	寄附金	15,521	0.0	10,632	0.0	29,297	0.1	13,675	0.0	27,285	0.0
	繰入金	1,430,171	2.7	540,279	1.1	88,977	0.2	940,094	1.9	146,908	0.3
	繰越金	1,001,157	1.9	1,026,538	2.0	827,124	1.6	937,647	1.9	1,185,186	2.3
	諸収入	4,018,079	7.6	3,971,656	7.7	4,213,588	8.3	4,231,558	8.6	4,405,295	8.7
	計	27,978,083	52.6	27,312,577	52.7	26,657,665	52.7	27,694,496	56.2	27,710,066	54.4
依 存 財 源	地方譲与税	480,914	0.9	459,959	0.9	481,319	0.9	504,557	1.0	536,914	1.1
	利子割交付金	24,433	0.0	29,922	0.1	33,867	0.1	36,832	0.1	42,364	0.1
	配当割交付金	94,798	0.2	124,560	0.2	65,116	0.1	32,370	0.1	28,173	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	81,339	0.2	67,929	0.1	104,637	0.2	9,382	0.0	7,256	0.0
	地方消費税交付金	2,999,978	5.6	1,827,744	3.5	1,506,941	3.0	1,519,895	3.1	1,534,281	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	70,039	0.1	67,993	0.1	80,063	0.2	79,132	0.2	78,334	0.1
	自動車取得税交付金	109,314	0.2	70,839	0.1	146,363	0.3	174,149	0.4	123,276	0.2
	地方特例交付金	86,220	0.2	85,385	0.2	87,823	0.2	89,454	0.2	220,677	0.4
	地方交付税	6,521,901	12.3	6,814,020	13.1	6,976,833	13.8	7,558,324	15.3	7,281,985	14.3
	交通安全対策特別交付金	27,107	0.1	25,499	0.1	29,709	0.1	32,124	0.1	32,640	0.1
	国庫支出金	7,849,383	14.7	7,511,871	14.5	6,883,593	13.6	6,016,447	12.2	6,338,744	12.5
	県支出金	3,374,238	6.3	3,413,784	6.6	3,276,706	6.5	3,316,337	6.7	3,702,125	7.3
市債	3,517,400	6.6	4,059,200	7.8	4,221,800	8.3	2,187,791	4.4	3,256,356	6.4	
計	25,237,064	47.4	24,558,705	47.3	23,894,770	47.3	21,556,794	43.8	23,183,125	45.6	
合計	53,215,147	100.0	51,871,282	100.0	50,552,435	100.0	49,251,290	100.0	50,893,191	100.0	

(注)各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

性質別歳出状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
消費的経費	人件費	8,779,375	16.9	8,629,240	17.3	8,607,528	17.7	8,597,623	18.0	8,739,056	18.0
	物件費	6,463,472	12.5	6,063,970	12.1	5,429,616	11.1	5,582,765	11.7	5,706,741	11.8
	維持補修費	702,988	1.3	672,177	1.3	633,096	1.3	663,708	1.4	775,680	1.6
	扶助費	12,247,987	23.7	11,907,299	23.9	11,185,580	23.0	11,119,091	23.3	10,993,651	22.7
	補助費等	3,466,910	6.7	3,284,326	6.6	3,032,296	6.2	2,944,304	6.2	2,992,574	6.2
	計	31,660,732	61.1	30,557,012	61.2	28,888,116	59.3	28,907,491	60.6	29,207,702	60.3
投資的経費	普通建設事業費	4,609,321	8.9	4,808,479	9.7	5,483,345	11.3	4,085,473	8.6	4,066,943	8.4
	災害復旧事業費	56,932	0.1	56,148	0.1	3,687	0.0	4,263	0.0	198,192	0.4
	計	4,666,253	9.0	4,864,627	9.8	5,487,032	11.3	4,089,736	8.6	4,265,135	8.8
その他の経費		15,454,887	29.9	14,448,486	29.0	14,350,748	29.4	14,726,939	30.8	14,982,707	30.9
合 計		51,781,872	100.0	49,870,125	100.0	48,725,896	100.0	47,724,166	100.0	48,455,544	100.0

別表 3

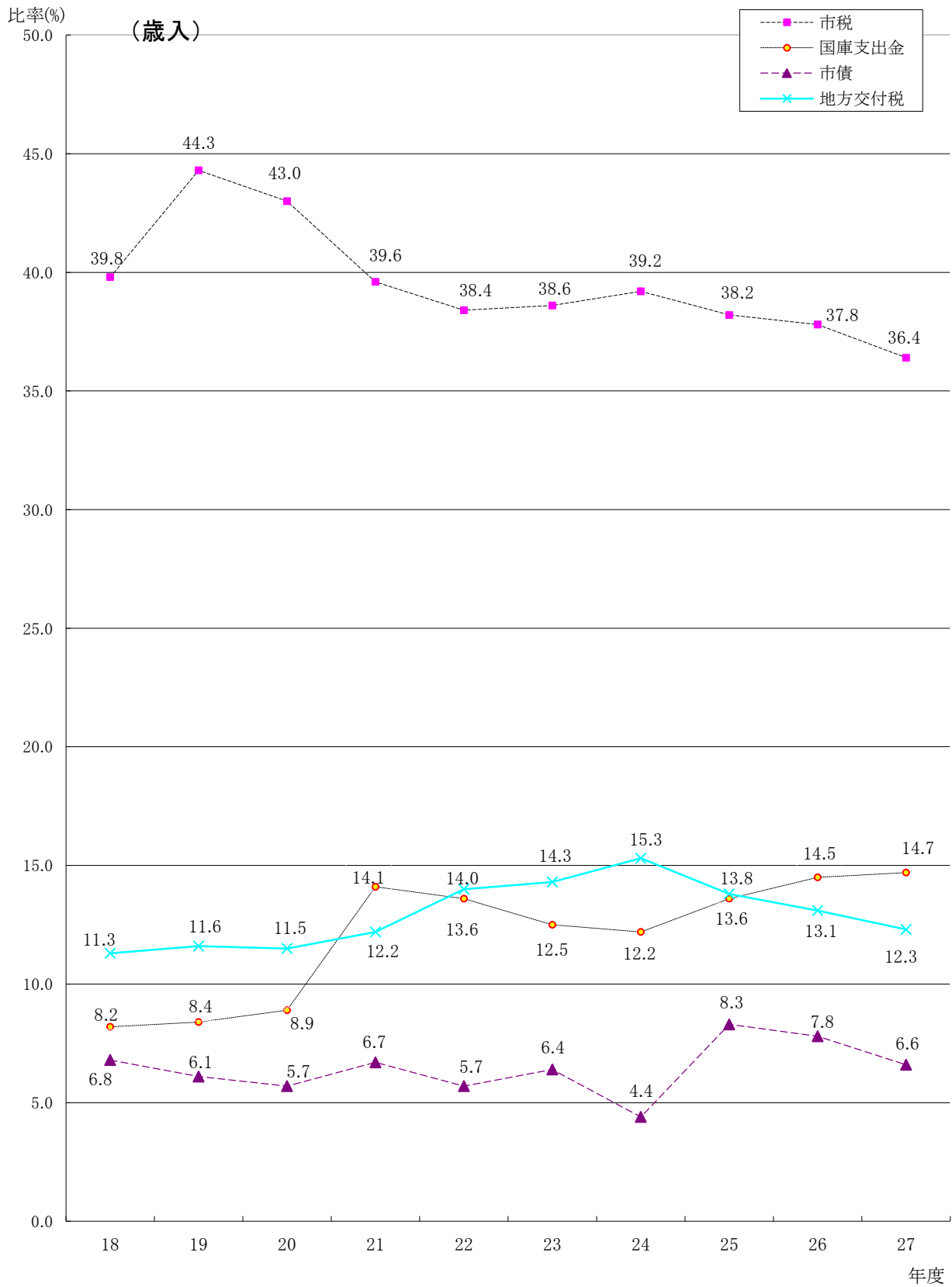
各種財政分析指標の推移

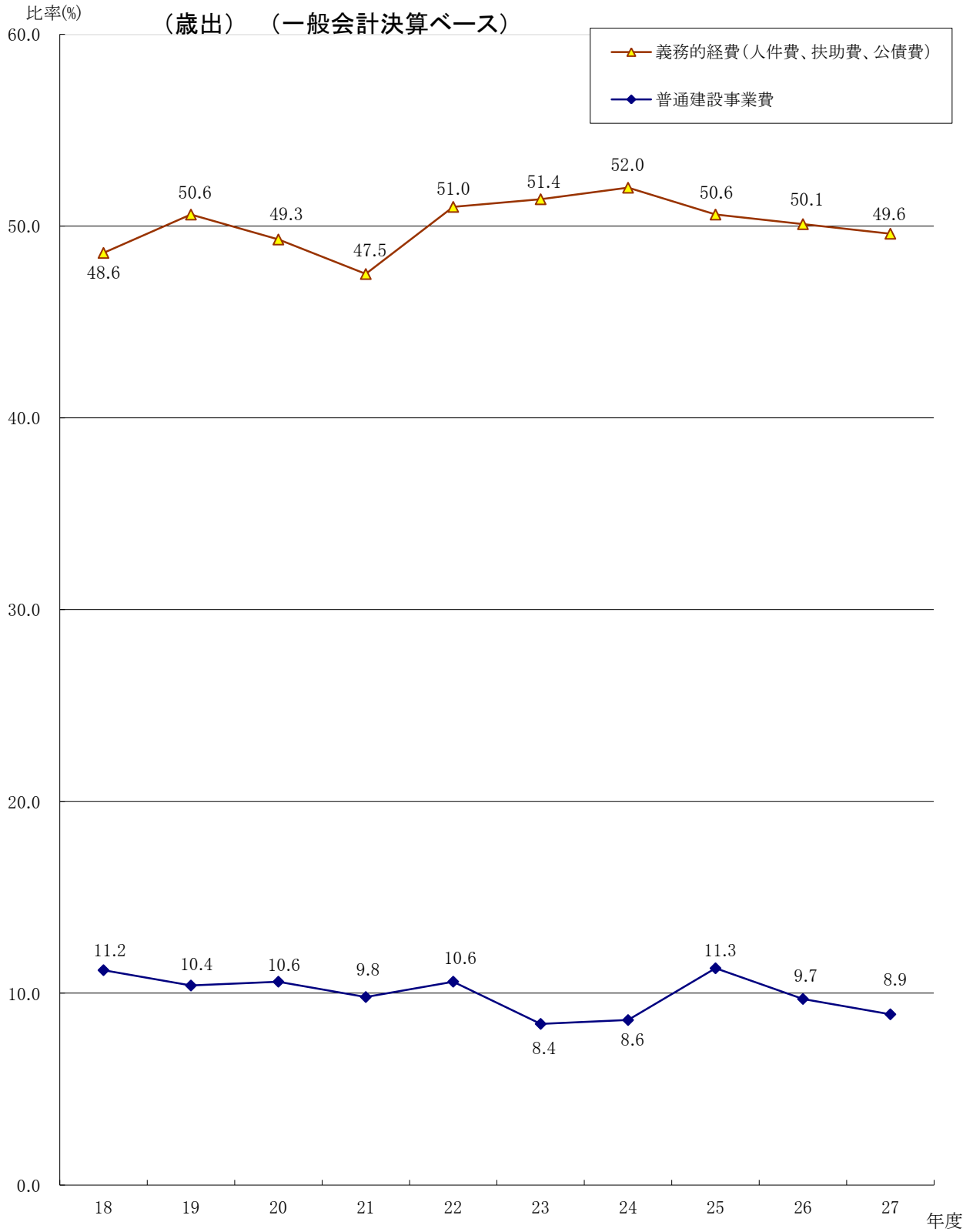
(単位 %)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
経常一般財源比率	102.1	102.7	100.1	99.1	102.1
経常収支比率	92.8	90.1	91.3	93.0	89.0
自主財源比率	52.6	52.7	52.7	56.2	54.4

別表 4

歳入・歳出の各種構成比率の推移





別表 5

5 か年間の市債の推移

(単位 千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	42,584,911	42,507,027	42,559,522	44,835,776	46,050,491	
	借 入 額	3,517,400	4,059,200	4,221,800	2,187,791	3,256,356	
	償 還 額	元 金	4,212,715	3,981,316	4,274,295	4,464,045	4,471,071
		利 子	425,839	484,556	579,953	646,519	697,662
		計	4,638,554	4,465,872	4,854,248	5,110,564	5,168,733
	年度末現在高	41,889,597	42,584,911	42,507,027	42,559,522	44,835,776	
公設地方卸売市場事業	前年度末現在高	0	5,696	11,054	16,094	20,836	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	0	5,696	5,358	5,040	4,742
		利 子	0	266	604	921	1,220
		計	0	5,962	5,962	5,961	5,962
	年度末現在高	0	0	5,696	11,054	16,094	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	138,271	148,249	158,000	167,529	176,841	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	10,210	9,978	9,751	9,529	9,312
		利 子	3,106	3,338	3,565	3,787	4,004
		計	13,316	13,316	13,316	13,316	13,316
	年度末現在高	128,061	138,271	148,249	158,000	167,529	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	43,726,717	45,770,638	47,647,079	49,234,219	50,547,487	
	借 入 額	828,600	833,500	859,400	1,035,000	1,280,800	
	償 還 額	元 金	2,978,199	2,877,421	2,735,841	2,622,140	2,594,068
		利 子	866,138	934,434	1,011,902	1,066,818	1,115,581
		計	3,844,337	3,811,855	3,747,743	3,688,958	3,709,649
	年度末現在高	41,577,118	43,726,717	45,770,638	47,647,079	49,234,219	
合 計	前年度末現在高	86,449,899	88,431,610	90,375,655	94,253,618	96,795,655	
	借 入 額	4,346,000	4,892,700	5,081,200	3,222,791	4,537,156	
	償 還 額	元 金	7,201,124	6,874,411	7,025,245	7,100,754	7,079,193
		利 子	1,295,083	1,422,594	1,596,024	1,718,045	1,818,467
		計	8,496,207	8,297,005	8,621,269	8,818,799	8,897,660
	年度末現在高	83,594,776	86,449,899	88,431,610	90,375,655	94,253,618	

別表 6

会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		27 年 度	26 年 度	増 減	率
一 般 会 計	10市民税	679,103	807,004	△ 127,901	△ 15.8
	個人	641,539	759,971	△ 118,432	△ 15.6
	法人	37,564	47,033	△ 9,469	△ 20.1
	15固定資産税	918,446	1,110,307	△ 191,861	△ 17.3
	20軽自動車税	29,906	31,240	△ 1,334	△ 4.3
	60都市計画税	170,676	206,030	△ 35,354	△ 17.2
	市 税 計	1,798,131	2,154,581	△ 356,450	△ 16.5
	40児童福祉費負担金(保育所入所費)	26,246	25,585	661	2.6
	40老人福祉費負担金(老人措置費負担金)	302	0	302	皆増
	45住宅使用料(市営住宅・特定・特定公共・再開発・駐車場)	105,299	103,928	1,371	1.3
	社会教育使用料(市民会館)	995	2,090	△ 1,095	△ 52.4
	徴税手数料(督促)	8,378	9,613	△ 1,235	△ 12.8
	児童福祉手数料(保育所入所費 督促)	164	179	△ 15	△ 8.4
	清掃手数料(L尿処理 督促)	858	10,884	△ 10,026	△ 92.1
	都市計画手数料(土地画整理事業清算金 督促)	1	1	0	0.0
	住宅手数料(市営住宅・特定・特定公共 督促)	479	468	11	2.4
	60財産貸付収入(土地・建物貸付料)	1,701	1,400	301	21.5
	不動産売払収入(土地売払代)	388	392	△ 4	△ 1.0
	80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	80,344	81,171	△ 827	△ 1.0
教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	5,831	6,312	△ 481	△ 7.6	
山辺東部土地画整理事業収入(清算金)	842	1,007	△ 165	△ 16.4	
毛野南部土地画整理事業収入(清算金)	341	348	△ 7	△ 2.0	
緑橋左岸土地画整理事業収入(清算金)	1,794	1,821	△ 27	△ 1.5	
中橋通り東沿道型土地画整理事業収入(清算金)	2,558	2,558	0	0.0	
雑入	128,327	75,430	52,897	70.1	
税 外 計	364,848	323,187	41,661	12.9	
合 計	2,162,979	2,477,768	△ 314,789	△ 12.7	
(保険事業勘定)	介護保険料	87,801	84,021	3,780	4.5
・現年課税分	31,439	27,899	3,540	12.7	
・滞納繰越分	56,362	56,122	240	0.4	
手数料(督促手数料)	1,561	1,616	△ 55	△ 3.4	
不正利得等返還金	9,500	9,500	0	0.0	
合 計	98,862	95,137	3,725	3.9	
国(事業健康勘定)	国民健康保険税	1,830,522	2,124,305	△ 293,783	△ 13.8
・現年課税分	437,963	491,055	△ 53,092	△ 10.8	
・滞納繰越分	1,392,559	1,633,250	△ 240,691	△ 14.7	
手数料(督促手数料)	9,468	10,513	△ 1,045	△ 9.9	
不正利得等返還金	11,945	6,952	4,993	71.8	
合 計	1,851,935	2,141,770	△ 289,835	△ 13.5	
後高医 期者療	後期高齢者医療保険料	8,787	10,810	△ 2,023	△ 18.7
手数料(督促手数料)	168	181	△ 13	△ 7.2	
合 計	8,956	10,992	△ 2,036	△ 18.5	
公売市 設地場 方事業 卸業	売上高割使用料	9,850	9,850	0	0.0
市場施設使用料	51,977	40,238	11,739	29.2	
電気使用負担金	10,357	13,230	△ 2,873	△ 21.7	
水道施設使用負担金	0	94	△ 94	△ 100.0	
合 計	72,184	63,411	8,773	13.8	
農落事 業排 集水業	受益者負担金	110	0	110	皆増
処理施設使用料	49	52	△ 3	△ 5.8	
合 計	159	52	107	205.8	
公事 共下 水道業	受益者負担金	10,217	13,685	△ 3,468	△ 25.3
下水道使用料	72,406	67,568	4,838	7.2	
手数料(受益者負担金督促手数料)	63	89	△ 26	△ 29.2	
合 計	82,686	81,342	1,344	1.7	
堀ニダ下 ユウ水理 リン旭事 業	施設使用料	247	224	23	10.3
合 計	247	224	23	10.3	
全 会 計 合 計		4,278,008	4,870,696	△ 592,688	△ 12.2

会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		増 減		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率	
一 般 会 計	市 税	市民税	96,484	5,636	143,604	8,230	△ 47,120	△ 32.8
		固定資産税	120,758	5,494	190,858	6,696	△ 70,100	△ 36.7
		軽自動車税	4,766	1,122	5,185	1,317	△ 419	△ 8.1
		都市計画税	22,266	5,494	38,174	6,696	△ 15,908	△ 41.7
		市税計	244,274	12,252	377,821	16,243	△ 133,547	△ 35.3
	税 外	徴税督促手数料	1,165	11,707	1,555	15,647	△ 390	△ 25.1
		保育所入所費負担金	876	82	1,551	110	△ 675	△ 43.5
		(督促手数料)	8	83	11	109	△ 3	△ 27.3
		市営住宅使用料(駐車場含む)	1,923	174	3,269	277	△ 1,346	△ 41.2
		(督促手数料)	10	107	25	256	△ 15	△ 60.0
		し尿処理手数料	106	68	112	86	△ 6	△ 5.4
		(督促手数料)	7	68	9	86	△ 2	△ 22.2
		雑入	866	2	0	0	866	皆増
		税外計	4,961	326	6,531	473	△ 1,570	△ 24.0
	合 計	249,235	12,578	384,352	16,716	△ 135,117	△ 35.2	
	(保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	26,104	4,599	21,129	4,485	4,975	23.5
		・滞納繰越分	26,104	4,599	21,129	4,485	4,975	23.5
		手数料(督促手数料)	460	4,598	449	4,485	11	2.4
		合 計	26,564	4,599	21,578	4,485	4,986	23.1
(事 業 勘 定)	国民健康保険税	302,829	15,138	417,888	18,426	△ 115,059	△ 27.5	
	・滞納繰越分	302,829	15,138	417,888	18,426	△ 115,059	△ 27.5	
	手数料(督促手数料)	1,452	14,590	1,779	17,837	△ 327	△ 18.4	
	合 計	304,281	15,138	419,667	18,426	△ 115,386	△ 27.5	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	2,156	392	3,213	635	△ 1,057	△ 32.9	
	・滞納繰越分	2,156	392	3,213	635	△ 1,057	△ 32.9	
	手数料(督促手数料)	39	391	64	635	△ 25	△ 39.1	
	合 計	2,195	392	3,277	635	△ 1,082	△ 33.0	
公 設 地 方	卸売市場	0	0	736	20	△ 736	皆減	
	合 計	0	0	736	20	△ 736	皆減	
農 業 集 落	排水事業	4	2	17	5	△ 13	△ 76.5	
	合 計	4	2	17	5	△ 13	△ 76.5	
公 共 下 水 道 事 業	受益者負担金	1,672	133	1,068	103	604	56.6	
	下水道使用料	3,420	334	2,443	293	977	40.0	
	手数料(受益者負担金督促手数料)	13	133	10	103	3	30.0	
	合 計	5,105	467	3,521	396	1,584	45.0	
堀 下 水 処 理	処理施設使用料	11	5	50	11	△ 39	△ 78.0	
	合 計	11	5	50	11	△ 39	△ 78.0	
全会計合計		587,395	33,181	833,198	40,694	△ 245,803	△ 29.5	

平成27年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第2 審査の期間

平成28年7月11日から平成28年7月28日

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び資金不足比率	平成27年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備 考
1 実質赤字比率	—	11.84	
2 連結実質赤字比率	—	16.84	
3 実質公債費比率	6.0	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	—	350.0	
5 (1)太陽光発電事業に係る資金 不足比率	—	20.0	
(2)公設地方卸売市場事業に係 る資金不足比率	—	20.0	
(3)農業集落排水事業に係る資 金不足比率	—	20.0	
(4)公共下水道事業に係る資金 不足比率	—	20.0	
(5)水道事業に係る資金不足比 率	—	20.0	
(6)工業用水道事業に係る資金 不足比率	—	20.0	

(注：実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、赤字又は資金不足を生じていないため、また、将来負担比率については、将来負担すべき実質的な負債額がないため、「－」で表示。)

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

イ 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

ウ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は6.0%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。

エ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は、将来負担額が充当可能基金額等を下回っているため該当なしとなっています。

オ 太陽光発電事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

カ 公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

キ 農業集落排水事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ク 公共下水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ケ 水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

コ 工業用水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。